

財政状況の公表

令和7年11月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「令和7年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「令和6年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

I 令和7年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1 予算の状況	1
2 歳入歳出の執行状況	3
3 市民負担の状況	5
4 財産の状況	6
5 市債の状況	7
6 一時借入金の状況	8
7 資料（会計別財政状況の概要）	9

II 令和6年度の決算状況

1 決算の概要	4 2
2 歳入歳出決算額の状況	4 3
3 資料（会計別決算の状況）	4 4

I 令和7年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1 予算の状況

令和7年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における令和7年度予算額は、下記のとおりとなっております。

（単位：千円）

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	55,310,000	(第1～3号) 489,603	—	4,013,375	59,812,978

特 別 会 計	30,762,747	1,249,716	—	747,565	32,760,028
国民健康保険	14,032,899	(第1号) 92,408	—	0	14,125,307
後期高齢者医療	2,712,548	(第1～2号) 29,554	—	0	2,742,102
介護保険	12,373,900	(第1～2号) 679,354	—	0	13,053,254
入間市駅北口土地 区画整理事業	1,340,000	(第1号) 322,400	—	611,795	2,274,195
扇台土地区画整理 事業	303,400	(第1号) 126,000	—	135,770	565,170

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計		—			
収益的収入	3,112,982	0	—	0	3,112,982
収益的支出	3,025,145	0	—	0	3,025,145
資本的収入	672,109	0	—	253,100	925,209
資本的支出	1,427,369	0	—	596,061	2,023,430
下水道事業会計		(第1号)			
収益的収入	2,366,334	2,700	—	0	2,369,034
収益的支出	2,316,359	5,260	—	0	2,321,619
資本的収入	210,752	3,958	—	0	214,710
資本的支出	1,186,650	8,800	—	64,000	1,259,450

2 歳入歳出の執行状況

令和7年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	59,812,978	25,865,893	—	25,865,893	43.24%

特 別 会 計	32,760,028	13,287,026	—	13,287,026	40.56%
国民健康保険	14,125,307	6,237,282	—	6,237,282	44.16%
後期高齢者医療	2,742,102	1,035,021	—	1,035,021	37.75%
介護保険	13,053,254	5,681,092	—	5,681,092	43.52%
入間市駅北口土地区画整理事業	2,274,195	300,580	—	300,580	13.22%
扇台土地区画整理事業	565,170	33,051	—	33,051	5.85%

会 計	予算現額	執 行 額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的收入	3,112,982	1,512,060	－	1,512,060	48.57%
資本的收入	925,209	199,886	－	199,886	21.60%
下水道事業会計					
収益的收入	2,369,034	1,049,153	－	1,049,153	44.29%
資本的收入	214,710	2,409	－	2,409	1.12%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	59,812,978	20,458,441	—	20,458,441	34.20%

特 別 会 計	32,760,028	13,439,109	—	13,439,109	41.02%
国民健康保険	14,125,307	6,756,263	—	6,756,263	47.83%
後期高齢者医療	2,742,102	946,370	—	946,370	34.51%
介護保険	13,053,254	5,232,278	—	5,232,278	40.08%
入間市駅北口土地 区画整理事業	2,274,195	348,954	—	348,954	15.34%
扇台土地区画整理 事業	565,170	155,244	—	155,244	27.47%

会 計	予算現額	執 行 額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的支出	3,025,145	1,208,388	—	1,208,388	39.94%
資本的支出	2,023,430	455,452	—	455,452	22.51%
下水道事業会計					
収益的支出	2,321,619	868,942	—	868,942	37.43%
資本的支出	1,259,450	406,373	—	406,373	32.27%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約37%を占めています。

令和7年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は219億6,692万3千円となっております。これを令和7年9月末の人口（142,456人）及び世帯数（68,775世帯）で単純に割ると、市民1人当たり15万4,201円、1世帯当たり31万9,403円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 令和7年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	（個人）	8,837,858,000円	62,039円	128,504円
	（法人）	1,005,595,000円	7,059円	14,622円
固定資産税		9,487,920,000円	66,602円	137,956円
都市計画税		1,377,078,000円	9,667円	20,023円
その他の税		1,258,472,000円	8,834円	18,298円
計		21,966,923,000円	154,201円	319,403円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人当たり41万9,870円、1世帯当たり86万9,691円となっております。

科 目	予算現額 令和7年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	23,568,647,000円	165,445円	342,692円
総務費	10,053,347,000円	70,572円	146,177円
土木費	5,094,911,000円	35,765円	74,081円
教育費	10,674,374,000円	74,931円	155,207円
衛生費	3,992,141,000円	28,024円	58,046円
公債費	3,686,298,000円	25,877円	53,599円
消防費	2,069,182,000円	14,525円	30,086円
その他	674,078,000円	4,732円	9,801円
計	59,812,978,000円	419,870円	869,691円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（令和7年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,689,369.25㎡	338,691.19㎡
	普通財産	59,908.29㎡	1,014.74㎡

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（令和7年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	110,372,144円
土地開発基金	14,386,613円
遺児奨学基金	315,707円
出産費資金貸付基金	2,852,654円
文化財保存活用基金	6,569,517円
子ども医療基金	787円
介護給付費準備基金	976,638,982円
財政調整基金	2,502,505,503円
国民健康保険財政調整基金	69,992円
森林環境基金	48,286,478円
緑の基金	12,041,338円
地域福祉基金	111,631,719円
骨髄移植ドナー支援基金	5,669,471円
ふるさと寄附金基金	208,078,542円
公共施設整備基金	809,182,350円
合 計	4,808,601,797円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行っており、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるため、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけではなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	令和7年 4月1日 現在高	令和7年度 4～9月の 借入額	令和7年度 4～9月の償還額			令和7年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	28,864,109,148	0	1,652,035,224	50,463,815	1,702,499,039	27,212,073,924
普通建設地方債	13,476,524,180	0	798,608,865	37,320,234	835,929,099	12,677,915,315
特例地方債	15,387,584,968	0	853,426,359	13,143,581	866,569,940	14,534,158,609
上水道事業債	2,717,285,396	65,600,000	121,373,164	17,753,438	139,126,602	2,661,512,232
下水道事業債	4,086,935,671	0	250,592,849	30,205,589	280,798,438	3,836,342,822
合 計	35,668,330,215	65,600,000	2,024,001,237	98,422,842	2,122,424,079	33,709,928,978

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和7年 4月1日 現在高	令和7年度 4～9月		令和7年 9月30日 現在高	令和7年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	-----	1 0
国民健康保険特別会計	-----	1 6
後期高齢者医療特別会計	-----	2 0
介護保険特別会計	-----	2 2
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	-----	2 6
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	-----	2 8
水道事業会計	-----	3 0
下水道事業会計	-----	3 6

令和 7 年度一般会計財政状況の概要
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況（令和 7 年 9 月 3 0 日現在）

一般会計の予算現額は、当初予算額 5 5 3 億 1, 0 0 0 万円に前年度からの繰越事業費 4 0 億 1, 3 3 7 万 5 千円を加えたものに対し、その後 3 回の補正を行い 4 億 8, 9 6 0 万 3 千円を増額したことにより、予算現額 5 9 8 億 1, 2 9 7 万 8 千円となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～3号)	—		
1 市税	21,966,923	0	—	0	21,966,923
2 地方譲与税	312,546	0	—	0	312,546
3 利子割交付金	7,000	0	—	0	7,000
4 配当割交付金	138,000	0	—	0	138,000
5 株式等譲渡所得割交付金	148,000	0	—	0	148,000
6 法人事業税交付金	297,000	0	—	0	297,000
7 地方消費税交付金	3,400,000	0	—	0	3,400,000
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0	—	0	48,000
9 環境性能割交付金	69,000	0	—	0	69,000
10 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	76,000	0	—	0	76,000
11 地方特例交付金	137,000	-6,367	—	0	130,633
12 地方交付税	3,030,000	243,397	—	0	3,273,397
13 交通安全対策特別交付金	14,000	0	—	0	14,000
14 分担金及び負担金	264,973	0	—	0	264,973
15 使用料及び手数料	635,263	0	—	0	635,263
16 国庫支出金	8,768,982	168,757	—	755,984	9,693,723
17 県支出金	3,568,657	2,591	—	5,367	3,576,615
18 財産収入	65,281	0	—	0	65,281
19 寄附金	156,027	0	—	0	156,027
20 繰入金	2,845,343	-778,378	—	0	2,066,965
21 繰越金	600,000	582,232	—	432,424	1,614,656
22 諸収入	1,237,705	67,871	—	0	1,305,576
23 市債	7,524,300	209,500	—	2,819,600	10,553,400
合 計	55,310,000	489,603	—	4,013,375	59,812,978

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～3号)	—			
1 議会費	273,461	417	—	0	0	273,878
2 総務費	9,814,374	150,766	—	88,207	0	10,053,347
3 民生費	22,648,427	245,031	—	671,507	3,682	23,568,647
4 衛生費	3,989,611	2,530	—	2,610	0	3,994,751
5 労働費	6,095	0	—	0	0	6,095
6 農林水産業費	168,978	3,945	—	0	0	172,923
7 商工費	157,251	859	—	0	0	158,110
8 土木費	3,499,081	220,104	—	1,375,726	990	5,095,901
9 消防費	1,995,966	0	—	73,216	0	2,069,182
10 教育費	9,004,664	-134,049	—	1,802,109	1,650	10,674,374
11 公債費	3,686,298	0	—	0	0	3,686,298
12 諸支出金	16	0	—	0	0	16
13 予備費	65,778	0	—	0	-6,322	59,456
合 計	55,310,000	489,603	—	4,013,375	0	59,812,978

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

補正予算（第1号）は、歳入歳出予算、繰越明許費及び地方債の補正です。

歳入歳出それぞれに2億1,627万3千円を追加するもので、歳入については、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」、「デジタル基盤改革支援補助金」及び「財政調整基金繰入金」の増が主なものです。歳出については、「定額減税調整給付金支給事業」、「生活保護システム運用管理費」及び「障害福祉システム運用事業」の増が主なものです。

補正予算（第2号）は、歳入歳出予算及び地方債の補正です。

歳入歳出それぞれに2,450万円を追加するもので、近年の猛暑への対応及び指定避難所としての環境改善のため、文化創造アトリエに空調設備を早急に設置する必要性が生じたことから、令和7年7月31日付けで専決処分としたものです。

補正予算（第3号）は、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正です。

歳入歳出それぞれに2億4,883万円を追加するもので、歳入については、「前年度繰越金」、「普通交付税」及び「土地区画整理事業債」の増、並びに「財政調整基金繰入金」及び「中学校校舎等建替事業債」の減が主なものです。歳出については、「西武地区中学校既存校舎等解体事業」、「入間市駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金」及び「産業文化センター冷温水発生機改修事業」の増並びに「西武地区中学校整備事業」の減が主なものです。

2 歳入歳出の執行状況（令和7年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が258億6,589万3千円となっており、予算現額に対する収入の割合は43.24%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が204億5,844万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は34.20%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 市税	21,966,923	13,142,996	—	13,142,996	59.83%
2 地方譲与税	312,546	92,427	—	92,427	29.57%
3 利子割交付金	7,000	13,682	—	13,682	195.46%
4 配当割交付金	138,000	32,217	—	32,217	23.35%
5 株式等譲渡所得割交付金	148,000	0	—	0	0.00%
6 法人事業税交付金	297,000	146,697	—	146,697	49.39%
7 地方消費税交付金	3,400,000	2,197,694	—	2,197,694	64.64%
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	19,644	—	19,644	40.93%
9 環境性能割交付金	69,000	20,144	—	20,144	29.19%
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	76,000	0	—	0	0.00%
11 地方特例交付金	130,633	130,633	—	130,633	100.00%
12 地方交付税	3,273,397	2,376,933	—	2,376,933	72.61%
13 交通安全対策特別交付金	14,000	6,444	—	6,444	46.03%
14 分担金及び負担金	264,973	89,048	—	89,048	33.61%
15 使用料及び手数料	635,263	342,933	—	342,933	53.98%
16 国庫支出金	9,693,723	3,045,833	—	3,045,833	31.42%
17 県支出金	3,576,615	555,786	—	555,786	15.54%
18 財産収入	65,281	28,755	—	28,755	44.05%
19 寄附金	156,027	26,745	—	26,745	17.14%
20 繰入金	2,066,965	1,482,292	—	1,482,292	71.71%
21 繰越金	1,614,656	1,614,657	—	1,614,657	100.00%
22 諸収入	1,305,576	500,332	—	500,332	38.32%
23 市債	10,553,400	0	—	0	0.00%
合 計	59,812,978	25,865,893	—	25,865,893	43.24%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 議会費	273,878	145,737	—	145,737	53.21%
2 総務費	10,053,347	2,809,241	—	2,809,241	27.94%
3 民生費	23,568,647	9,292,246	—	9,292,246	39.43%
4 衛生費	3,994,751	1,420,726	—	1,420,726	35.56%
5 労働費	6,095	3,626	—	3,626	59.49%
6 農林水産業費	172,923	69,444	—	69,444	40.16%
7 商工費	158,110	63,574	—	63,574	40.21%
8 土木費	5,095,901	1,059,646	—	1,059,646	20.79%
9 消防費	2,069,182	926,157	—	926,157	44.76%
10 教育費	10,674,374	2,967,153	—	2,967,153	27.80%
11 公債費	3,686,298	1,702,751	—	1,702,751	46.19%
12 諸支出金	16	16	—	16	100.00%
13 予備費	59,456	0	—	0	0.00%
合 計	59,812,978	20,460,317	—	20,460,317	34.21%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

令和7年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
2 総務費	公共事業に伴う代替用地及び擁壁補強用地（平成12年度及び平成26年度入間市土地開発公社取得分買い戻し）	177,314,347円	5月30日
	文化創造アトリエホール棟・ギャラリー棟空調設備設置工事	24,420,000円	9月10日
8 土木費	豊高橋耐震補強・補修工事（継続費・令和6年度設定）（前払金）	16,800,000円	5月23日
	加治丘陵保全用地（昭和57年度入間市土地開発公社取得分買い戻し）	13,361,100円	5月30日
	上橋2・向橋1補修工事（残金）	45,461,300円	6月19日
	新光中央公園トイレ建築工事	39,809,000円	7月10日
	市道幹66号線・幹67号線整備事業に伴う土地代金	10,994,193円	7月17日
	加治丘陵災害仮復旧工事	14,331,900円	7月17日
	市道幹49号線舗装補修工事（残金）	14,733,300円	9月10日
	根岸大橋耐震補強・補修工事	57,018,500円	9月18日
	上藤沢・林・宮寺間新設道路整備に伴う排水整備工事（前払金）	21,600,000円	9月30日
	西武中学校校舎建替え工事基本・実施設計業務（継続費・令和6年度設定）	45,100,000円	6月10日
10 教育費	豊岡小学校外5校特別教室エアコン設置工事（小学校分）	25,683,233円	6月19日
	豊岡小学校外5校特別教室エアコン設置工事（中学校分）	53,866,767円	6月19日
	東金子小学校外4校特別教室エアコン設置工事（小学校分）	30,499,887円	6月19日
	東金子小学校外4校特別教室エアコン設置工事（中学校分）	16,980,113円	6月19日
	藤沢小学校外5校特別教室エアコン設置工事（小学校分）	37,735,413円	6月19日
	藤沢小学校外5校特別教室エアコン設置工事（中学校分）	35,564,587円	6月19日
	西武小学校外5校特別教室エアコン設置工事（小学校分）	53,854,640円	6月19日
	西武小学校外5校特別教室エアコン設置工事（中学校分）	51,745,360円	6月19日
	入間市立学校給食センター建設工事（建築工事）（継続費・令和6年度設定）（前払金）	395,000,000円	6月27日
	入間市立学校給食センター建設工事（電気設備工事）（継続費・令和6年度設定）（前払金）	160,900,000円	7月4日
	西武中学校空調設備移設工事（債務負担行為 令和6年度設定）	82,500,000円	9月30日

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	令和7年 4月1日 現在高	令和7年度 4～9月の 借入額	令和7年度 4～9月の償還額			令和7年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	13,476,524,180	0	798,608,865	37,320,234	835,929,099	12,677,915,315
総務債	1,447,577,610	0	66,935,234	2,810,694	69,745,928	1,380,642,376
民生債	435,449,353	0	21,918,648	864,661	22,783,309	413,530,705
衛生債	306,635,804	0	46,551,412	220,546	46,771,958	260,084,392
労働債	63,784,082	0	1,356,519	14,310	1,370,829	62,427,563
農林水産業 債	103,482,962	0	6,273,649	225,612	6,499,261	97,209,313
商工債	48,978,744	0	6,110,572	26,934	6,137,506	42,868,172
土木債	7,192,292,477	0	445,782,017	20,093,912	465,875,929	6,746,510,460
消防債	50,951,163	0	5,007,167	114,935	5,122,102	45,943,996
教育債	3,827,371,985	0	198,673,647	12,948,630	211,622,277	3,628,698,338
特例地方債	15,387,584,968	0	853,426,359	13,143,581	866,569,940	14,534,158,609
減税補てん 債	42,823,905	0	14,989,478	9,856	14,999,334	27,834,427
臨時財政対 策債	15,104,156,313	0	832,653,702	12,815,711	845,469,413	14,271,502,611
減収補てん 債	240,604,750	0	5,783,179	318,014	6,101,193	234,821,571
合 計	28,864,109,148	0	1,652,035,224	50,463,815	1,702,499,039	27,212,073,924

5 一時借入金の現在高（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められ た限度額	令和7年 4月1日 現在高	令和7年度 4～9月		令和7年 9月30日 現在高	令和7年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和 7 年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況 (令和 7 年 9 月 3 0 日現在)

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額 1 4 0 億 3, 2 8 9 万 9 千円に対し、その後 1 回の補正を行い 9, 2 4 0 万 8 千円を増額したことにより、予算現額 1 4 1 億 2, 5 3 0 万 7 千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では、前年度収支の確定に伴う繰越金の増額によるものであり、歳出では、主に過年度に既に交付された普通交付金・特別交付金等に過交付があった場合に返還する償還金の増額、事業費納付金の確定に伴う増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 国民健康保険税	2,935,147	0	—	0	2,935,147
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	100	0	—	0	100
4 県支出金	10,119,652	0	—	0	10,119,652
5 財産収入	2	0	—	0	2
6 繰入金	935,395	0	—	0	935,395
7 繰越金	1	92,408	—	0	92,409
8 諸収入	42,601	0	—	0	42,601
合 計	14,032,899	92,408	—	0	14,125,307

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	101,181	0	—	0	0	101,181
2 保険給付費	9,846,166	0	—	0	0	9,846,166
3 国民健康保険事業費納付金	3,890,441	34,470	—	0	0	3,924,911
4 共同事業拠出金	1	0	—	0	0	1
5 保健事業費	173,237	0	—	0	0	173,237
6 基金積立金	1	0	—	0	0	1
7 公債費	1	0	—	0	0	1
8 諸支出金	20,871	57,938	—	0	0	78,809
9 予備費	1,000	0	—	0	0	1,000
合 計	14,032,899	92,408	—	0	0	14,125,307

2 歳入歳出の執行状況（令和7年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が62億3,728万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は44.16%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が67億5,626万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は47.83%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国民健康保険税	2,935,147	1,225,685	—	1,225,685	41.76%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	100	0	—	0	0.00%
4 県支出金	10,119,652	4,904,985	—	4,904,985	48.47%
5 財産収入	2	4	—	4	200.00%
6 繰入金	935,395	0	—	0	0.00%
7 繰越金	92,409	92,410	—	92,410	100.00%
8 諸収入	42,601	14,198	—	14,198	33.33%
合 計	14,125,307	6,237,282	—	6,237,282	44.16%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	101,181	21,146	—	21,146	20.90%
2 保険給付費	9,846,166	4,926,847	—	4,926,847	50.04%
3 国民健康保険事業費納付金	3,924,911	1,766,210	—	1,766,210	45.00%
4 共同事業拠出金	1	0	—	0	0.00%
5 保健事業費	173,237	31,921	—	31,921	18.43%
6 基金積立金	1	0	—	0	0.00%
7 公債費	1	0	—	0	0.00%
8 諸支出金	78,809	10,138	—	10,138	12.86%
9 予備費	1,000	0	—	0	0.00%
合 計	14,125,307	6,756,263	—	6,756,263	47.83%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（令和7年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は49億2,684万7千円で、前年同期の50億1,150万7千円と比較すると、8,466万円、率にして1.69%の減少となりました。

これは、引き続き、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や、被用者保険の適用拡大などにより被保険者数が減少したことが主な原因と推測されます。

今後も医療技術の高度化や国民健康保険被保険者の高齢化による医療需要の増加に伴い、一人当たり医療費の増加が見込まれます。このため、保険税の収納率向上対策に努めるとともに、令和5年度に策定した国民健康保険第3期データヘルス計画に基づく保健事業の実施やAI技術を使用したレセプト点検の自動化等により、医療費のより一層の適正化を推進し、健全な国民健康保険事業の運営を行ってまいります。

4 一時借入金の現在高（令和7年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和7年 4月1日 現在高	令和7年度 4～9月		令和7年 9月30日 現在高	令和7年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況（令和 7 年 9 月 3 0 日現在）

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額 2 7 億 1, 2 5 4 万 8 千円に対し、その後 2 回の補正を行い 2, 9 5 5 万 4 千円を増額したことにより、予算現額 2 7 億 4, 2 1 0 万 2 千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度からの繰越金によるものであり、歳出では過年度の後期高齢者医療広域連合納付金の納付、及び前年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計へ繰り出すことによるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～2号)	—		
1 後期高齢者医療保険料	2, 225, 116	0	—	0	2, 225, 116
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 繰入金	482, 244	0	—	0	482, 244
4 繰越金	1	20, 256	—	0	20, 257
5 諸収入	5, 186	3, 330	—	0	8, 516
6 国庫支出金	0	5, 968	—	0	5, 968
合 計	2, 712, 548	29, 554	—	0	2, 742, 102

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～2号)	—			
1 総務費	26, 934	9, 298	—	0	0	36, 232
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2, 679, 029	15, 762	—	0	0	2, 694, 791
3 諸支出金	5, 085	4, 494	—	0	0	9, 579
4 予備費	1, 500	0	—	0	0	1, 500
合 計	2, 712, 548	29, 554	—	0	0	2, 742, 102

2 歳入歳出の執行状況（令和7年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が10億3,502万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は37.75%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が9億4,637万円となっており、予算現額に対する支出の割合は34.51%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 後期高齢者医療保険料	2,225,116	1,012,494	—	1,012,494	45.50%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 繰入金	482,244	0	—	0	0.00%
4 繰越金	20,257	20,258	—	20,258	100.00%
5 諸収入	8,516	2,270	—	2,270	26.66%
6 国庫支出金	5,968	0	—	0	0.00%
合 計	2,742,102	1,035,021	—	1,035,021	37.75%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	36,232	13,346	—	13,346	36.83%
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,694,791	930,705	—	930,705	34.54%
3 諸支出金	9,579	2,318	—	2,318	24.20%
4 予備費	1,500	0	—	0	0.00%
合 計	2,742,102	946,370	—	946,370	34.51%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和7年度介護保険特別会計財政状況の概要
(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

1 予算の状況（令和7年9月30日現在）

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額123億7,390万円に対し、その後2回の補正を行い6億7,935万4千円を増額したことにより、予算現額130億5,325万4千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰越金の増額によるものであり、歳出では令和6年度精算による国等への返還金によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～2号)	—		
1 保険料	2,836,886	0	—	0	2,836,886
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	2,338,936	2,760	—	0	2,341,696
4 支払基金交付金	3,230,730	0	—	0	3,230,730
5 県支出金	1,842,757	2,613	—	0	1,845,370
6 財産収入	300	0	—	0	300
7 繰入金	2,114,186	1,646	—	0	2,115,832
8 繰越金	10,000	672,335	—	0	682,335
9 諸収入	104	0	—	0	104
合 計	12,373,900	679,354	—	0	13,053,254

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～2号)	—			
1 総務費	85,153	-473	—	0	0	84,680
2 保険給付費	11,614,778	0	—	0	0	11,614,778
4 基金積立金	300	260,759	—	0	0	261,059
5 地域支援事業費	660,657	5,014	—	0	0	665,671
6 諸支出金	3,012	414,054	—	0	0	417,066
7 予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	12,373,900	679,354	—	0	0	13,053,254

2 歳入歳出の執行状況（令和7年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が56億8,109万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は43.52%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が52億3,227万8千円となっており、予算現額に対する支出の割合は40.08%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 保険料	2,836,886	1,540,309	—	1,540,309	54.30%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	2,341,696	1,093,369	—	1,093,369	46.69%
4 支払基金交付金	3,230,730	1,477,845	—	1,477,845	45.74%
5 県支出金	1,845,370	886,494	—	886,494	48.04%
6 財産収入	300	600	—	600	200.00%
7 繰入金	2,115,832	0	—	0	0.00%
8 繰越金	682,335	682,336	—	682,336	100.00%
9 諸収入	104	140	—	140	134.62%
合 計	13,053,254	5,681,092	—	5,681,092	43.52%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	84,680	33,968	—	33,968	40.11%
2 保険給付費	11,614,778	4,774,164	—	4,774,164	41.10%
4 基金積立金	261,059	0	—	0	0.00%
5 地域支援事業費	665,671	421,982	—	421,982	63.39%
6 諸支出金	417,066	2,165	—	2,165	0.52%
7 予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	13,053,254	5,232,278	—	5,232,278	40.08%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

令和7年4月1日～令和7年9月30日

(単位:人)

自立	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
43	745	420	665	400	450	355	258	3,336

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和7年9月30日現在

(単位:人)

区 分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		2,225	1,203	1,827	1,025	1,104	870	493	8,747
区 分	65歳以上 75歳未満	200	120	157	115	90	56	50	788
	75歳以上	2,025	1,083	1,670	910	1014	814	443	7,959
第2号被保険者		33	15	55	28	39	17	27	214
合 計		2,258	1,218	1,882	1,053	1,143	887	520	8,961

令和7年9月30日現在 人口 142,456人 内65歳以上 44,602人 高齢化率 31.3%

※上記表は令和7年8月31日までの要介護、要支援認定者数を表記しています。

5 居宅サービス受給者数

令和7年9月30日現在

(単位:人)

区 分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		646	584	1,099	509	339	163	53	3,393
第2号被保険者		17	18	123	126	100	78	70	532
合 計		663	602	1,222	635	439	241	123	3,925

※上記表は7月利用分を表記しています。

6 地域密着型サービス受給者数

令和7年9月30日現在

(単位:人)

区 分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	1	11	211	118	72	39	21	473
第2号被保険者	0	0	8	0	2	1	0	11
合 計	1	11	219	118	74	40	21	484

※上記表は7月利用分を表記しています。

7 施設サービス受給者数

令和7年9月30日現在

(単位:人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	合計
第1号被保険者	804	371	0	65	1,240
第2号被保険者	11	6	0	1	18
合 計	815	377	0	66	1,258

※上記表は7月利用分を表記しています。

令和7年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

1 予算の状況(令和7年9月30日現在)

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額13億4,000万円に前年度からの繰越事業費6億1,179万5千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、3億2,240万円を増額したことにより、予算現額22億7,419万5千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の増額、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の増額によるものです。歳出では職員構成の変動等に伴う人件費の減額、事業の進捗に伴う工事費の増等による事業費の増額です。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 国庫支出金	118,000	38,128	—	49,218	205,346
2 繰入金	1,188,000	148,469	—	417,800	1,754,269
3 繰越金	20,000	135,803	—	144,777	300,580
4 事業収入	14,000	0	—	0	14,000
合 計	1,340,000	322,400	—	611,795	2,274,195

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	56,875	-1,360	—	0	0	55,515
2 事業費	1,282,419	323,944	—	611,795	0	2,218,158
3 予備費	706	-184	—	0	0	522
合 計	1,340,000	322,400	—	611,795	0	2,274,195

2 歳入歳出の執行状況（令和7年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が3億58万円となっており、予算現額に対する収入の割合は13.22%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が3億4,895万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は15.34%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国庫支出金	205,346	0	—	0	0.00%
2 繰入金	1,754,269	0	—	0	0.00%
3 繰越金	300,580	300,580	—	300,580	100.00%
4 事業収入	14,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,274,195	300,580	—	300,580	13.22%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	55,515	25,252	—	25,252	45.49%
2 事業費	2,218,158	323,701	—	323,701	14.59%
3 予備費	522	0	—	0	0.00%
合 計	2,274,195	348,954	—	348,954	15.34%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況（令和7年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
物件移転補償	建物移転 2棟
北口地区 区8-3号線街路築造工事	工事延長 35.1m 幅員 8.0m

令和 7 年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況 (令和 7 年 9 月 3 0 日現在)

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額 3 億 3 4 0 万円に前年度からの繰越事業費 1 億 3, 5 7 7 万円を加えたものに対し、その後 1 回の補正を行い、1 億 2, 6 0 0 万円を増額したことにより、予算現額 5 億 6, 5 1 7 万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の増額、一般会計繰越金の増額及び前年度繰越金の確定による繰越金の減額によるものです。歳出では職員構成の変動等に伴う人件費の減額、国庫補助事業の追加に伴う事業の増及び擁壁構造の変更に伴う工事費の増による事業費の増額です。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 事業収入	19,320	0	—	0	19,320
2 国庫支出金	20,000	35,000	—	24,670	79,670
4 繰入金	244,080	95,662	—	104,900	444,642
5 繰越金	20,000	-4,662	—	6,200	21,538
合 計	303,400	126,000	—	135,770	565,170

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	42,118	-5,000	—	0	0	37,118
2 事業費	260,574	131,384	—	135,770	0	527,728
3 予備費	708	-384	—	0	0	324
合 計	303,400	126,000	—	135,770	0	565,170

2 歳入歳出の執行状況（令和7年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が3,305万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は5.85%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億5,524万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は27.47%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	19,320	11,514	—	11,514	59.60%
2 国庫支出金	79,670	0	—	0	0.00%
4 繰入金	444,642	0	—	0	0.00%
5 繰越金	21,538	21,538	—	21,538	100.00%
合 計	565,170	33,051	—	33,051	5.85%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	37,118	15,906	—	15,906	42.85%
2 事業費	527,728	139,338	—	139,338	26.40%
3 予備費	324	0	—	0	0.00%
合 計	565,170	155,244	—	155,244	27.47%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況（令和7年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
物件等移転補償	建物移転 5棟
扇台地区建物・物件調査業務委託（その243）再積算	1 棟
扇台地区154街区給水管閉栓工事(7-1)	給水管、污水管閉栓撤去工、本復旧工

令和 7 年度水道事業会計財政状況の概要
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況（令和 7 年 9 月 3 0 日現在）

水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額 3 1 億 1, 2 9 8 万 2 千円に対し、その後補正を行っておりません。また、収益的支出では当初予算額 3 0 億 2, 5 1 4 万 5 千円に対し、その後補正を行っておりません。

資本的収入では当初予算額 6 億 7, 2 1 0 万 9 千円に前年度からの繰越財源充当額 2 億 5, 3 1 0 万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額 9 億 2, 5 2 0 万 9 千円となっております。また、資本的支出では当初予算額 1 4 億 2, 7 3 6 万 9 千円に前年度からの繰越事業費 5 億 9, 6 0 6 万 1 千円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額 2 0 億 2, 3 4 3 万円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
給水収益	2,621,960	0	—	0	2,621,960
その他の営業収益	176,422	0	—	0	176,422
受取利息	1,955	0	—	0	1,955
長期前受金戻入	310,434	0	—	0	310,434
雑収益	1,850	0	—	0	1,850
過年度損益修正益	361	0	—	0	361
合 計	3,112,982	0	—	0	3,112,982

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
原水及び浄水費	1,164,862	0	—	0	0	1,164,862
配水費	421,523	0	—	0	0	421,523
給水費	73,309	0	—	0	0	73,309
委員会費	482	0	—	0	0	482
業務費	185,217	0	—	0	0	185,217
総係費	93,012	0	—	0	0	93,012
減価償却費	971,502	0	—	0	0	971,502
資産減耗費	24,348	0	—	0	0	24,348
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	41,741	0	—	0	0	41,741
雑支出	16,008	0	—	0	0	16,008
消費税及び地方 消費税	22,039	0	—	0	0	22,039
過年度損益修正損	1,101	0	—	0	0	1,101
予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	3,025,145	0	—	0	0	3,025,145

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
企業債	448,000	0	—	253,100	701,100
国庫補助金	0	0	—	0	0
負担金	177,486	0	—	0	177,486
加入金	46,622	0	—	0	46,622
固定資産売却代金	1	0	—	0	1
合 計	672,109	0	—	253,100	925,209

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	72,352	0	—	0	0	72,352
配水場建設費	0	0	—	0	0	0
浄水場改良費	0	0	—	0	0	0
配水場改良費	11,000	0	—	0	0	11,000
加圧場改良費	0	0	—	0	0	0
配水管改良費	1,022,688	0	—	596,061	0	1,618,749
量水器費	3,215	0	—	0	0	3,215
固定資産購入費	64,514	0	—	0	0	64,514
企業債償還金	253,600	0	—	0	0	253,600
合 計	1,427,369	0	—	596,061	0	2,023,430

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和7年9月30日現在）

収益的収入は、上半期の執行額が15億1,206万円となっており、予算現額に対する執行率は48.57%となっております。主財源である給水収益（水道料金）の執行率は、予算現額に対して50.06%となっております。

一方、収益的支出は、上半期の執行額が12億838万8千円となっており、予算現額に対する執行率は39.94%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などです。

資本的収入は、上半期の執行額が1億9,988万6千円となっており、予算現額に対する執行率は21.60%となっております。

一方、資本的支出は、上半期の執行額が4億5,545万2千円となっており、予算現額に対する執行率は22.51%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,621,960	1,312,608	—	1,312,608	50.06%
その他の営業収益	176,422	42,304	—	42,304	23.98%
受取利息	1,955	1,606	—	1,606	82.15%
長期前受金戻入	310,434	155,217	—	155,217	50.00%
雑収益	1,850	85	—	85	4.59%
過年度損益修正益	361	240	—	240	66.48%
合 計	3,112,982	1,512,060	—	1,512,060	48.57%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,164,862	464,665	—	464,665	39.89%
配水費	421,523	106,635	—	106,635	25.30%
給水費	73,309	29,645	—	29,645	40.44%
委員会費	482	90	—	90	18.67%
業務費	185,217	74,096	—	74,096	40.00%
総係費	93,012	29,639	—	29,639	31.87%
減価償却費	971,502	485,751	—	485,751	50.00%
資産減耗費	24,348	0	—	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	—	0	0.00%
支払利息	41,741	17,753	—	17,753	42.53%
雑支出	16,008	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	22,039	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	115	—	115	10.45%
予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	3,025,145	1,208,388	—	1,208,388	39.94%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	701,100	65,600	—	65,600	9.36%
負担金	177,486	109,545	—	109,545	61.72%
加入金	46,622	24,741	—	24,741	53.07%
固定資産売却代金	1	0	—	0	0.00%
合 計	925,209	199,886	—	199,886	21.60%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	72,352	32,260	—	32,260	44.59%
配水場改良費	11,000	0	—	0	0.00%
配水管改良費	1,618,749	296,251	—	296,251	18.30%
量水器費	3,215	1,180	—	1,180	36.70%
固定資産購入費	64,514	4,387	—	4,387	6.80%
企業債償還金	253,600	121,373	—	121,373	47.86%
合 計	2,023,430	455,452	—	455,452	22.51%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和7年9月30日現在）

(単位:円)

区 分	令和7年 4月1日 現在高	令和7年度 4～9月の 借入額	令和7年度 4～9月の償還額			令和7年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,717,285,396	65,600,000	121,373,164	17,753,438	139,126,602	2,661,512,232

令和7年度下水道事業会計財政状況の概要
(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

1 予算の状況（令和7年9月30日現在）

下水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額23億6,633万4千円に対し、その後1回の補正を行い、予算現額23億6,903万4千円となっております。また、収益的支出では当初予算額23億1,635万9千円に対し、その後1回の補正を行い、予算現額23億2,161万9千円となっております。

資本的収入では当初予算額2億1,075万2千円に対し、その後1回の補正を行い、予算現額2億1,471万円となっております。また、資本的支出では当初予算額11億8,665万円に前年度からの繰越事業費6,400万円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額12億5,945万円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
下水道使用料	1,524,132	0	—	0	1,524,132
雨水処理負担金	213,824	0	—	0	213,824
その他の営業収益	290	0	—	0	290
受取利息	7,465	0	—	0	7,465
他会計負担金	116,056	0	—	0	116,056
他会計補助金	0	0	—	0	0
国庫補助金	36,560	2,700	—	0	39,260
長期前受金戻入	467,000	0	—	0	467,000
雑収益	1,007	0	—	0	1,007
合 計	2,366,334	2,700	—	0	2,369,034

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
管渠費	266,961	6,000	—	0	0	272,961
流域下水道維持管理費	524,400	0	—	0	0	524,400
普及促進費	4,210	0	—	0	0	4,210
委員会費	482	0	—	0	0	482
業務費	77,268	0	—	0	0	77,268
総係費	44,010	0	—	0	0	44,010
減価償却費	1,295,000	0	—	0	0	1,295,000
資産減耗費	5,000	0	—	0	0	5,000
支払利息	57,920	0	—	0	0	57,920
雑支出	3,778	0	—	0	0	3,778
消費税及び地方消費税	33,229	-740	—	0	0	32,489
過年度損益修正損	1,101	0	—	0	0	1,101
予備費	3,000	0	—	0	0	3,000
合 計	2,316,359	5,260	—	0	0	2,321,619

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
企業債	169,300	0	—	0	169,300
国庫補助金	41,450	3,958	—	0	45,408
受益者負担金	1	0	—	0	1
寄附金	1	0	—	0	1
合 計	210,752	3,958	—	0	214,710

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
事務費	65,891	0	—	0	0	65,891
管渠改良費	443,398	8,800	—	64,000	0	516,198
流域下水道費	169,344	0	—	0	0	169,344
固定資産購入費	4,356	0	—	0	0	4,356
企業債償還金	503,661	0	—	0	0	503,661
合 計	1,186,650	8,800	—	64,000	0	1,259,450

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和7年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が10億4,915万3千円となっており、予算現額に対する収入の割合は44.29%となっております。また、主財源である下水道使用料の予算現額に対する収入の割合は42.42%となっております。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が8億6,894万2千円となっており、予算現額に対する支出の割合は37.43%となっております。主な内容は、流域下水道維持管理負担金や減価償却費などです。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が240万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は1.12%となっております。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が4億637万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は32.27%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
下水道使用料	1,524,132	646,572	—	646,572	42.42%
雨水処理負担金	213,824	164,940	—	164,940	77.14%
その他の営業収益	290	22	—	22	7.59%
受取利息	7,465	4,114	—	4,114	55.11%
他会計負担金	116,056	0	—	0	0.00%
他会計補助金	0	0	—	0	— %
国庫補助金	39,260	0	—	0	0.00%
長期前受金戻入	467,000	233,500	—	233,500	50.00%
雑収益	1,007	5	—	5	0.50%
合 計	2,369,034	1,049,153	—	1,049,153	44.29%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	272,961	39,240	—	39,240	14.38%
流域下水道維持管理費	524,400	134,894	—	134,894	25.72%
普及促進費	4,210	1,000	—	1,000	23.75%
委員会費	482	171	—	171	35.48%
業務費	77,268	0	—	0	0.00%
総係費	44,010	15,918	—	15,918	36.17%
減価償却費	1,295,000	647,500	—	647,500	50.00%
資産減耗費	5,000	0	—	0	0.00%
支払利息	57,920	30,206	—	30,206	52.15%
雑支出	3,778	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	32,489	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	14	—	14	1.27%
予備費	3,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,321,619	868,942	—	868,942	37.43%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	169,300	0	—	0	0.00%
国庫補助金	45,408	0	—	0	0.00%
受益者負担金	1	849	—	849	84900.00%
寄附金	1	1,560	—	1,560	156000.00%
合 計	214,710	2,409	—	2,409	1.12%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	65,891	31,827	—	31,827	48.30%
管渠改良費	516,198	37,105	—	37,105	7.19%
流域下水道費	169,344	84,738	—	84,738	50.04%
固定資産購入費	4,356	2,110	—	2,110	48.44%
企業債償還金	503,661	250,593	—	250,593	49.75%
合 計	1,259,450	406,373	—	406,373	32.27%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和7年9月30日現在）

(単位:円)

区 分	令和7年 4月1日 現在高	令和7年度 4～9月の 借入額	令和7年度 4～9月の償還額			令和7年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	4,086,935,671	0	250,592,849	30,205,589	280,798,438	3,836,342,822

Ⅱ 令和6年度の決算状況

1 決算の概要

令和6年度の我が国経済は、世界経済の持ち直しを背景に、個人消費やインバウンド需要の回復、設備投資の増加を中心に、緩やかながらも持続的な成長を示しました。他方、エネルギーや原材料価格の高騰、為替の変動など、依然として内外の不確実性が高く、慎重な対応が求められる状況が続きました。こうした中、政府は「国民の安全・安心と持続的な成長に向けた経済総合対策」を策定し、物価高への対応、地域経済の下支え、成長分野への投資促進などを通じて、生活と産業を支える施策を実施すると同時に、デジタル化・グリーン化の推進、地方創生、少子化対策といった重点分野における成長戦略を強化し、中長期的な経済活力の向上と社会課題の克服を両立させる取組を進めました。

当市においても、国の交付金を活用した重点的かつ局面に応じた支援として、低所得者に対する給付のほか、物価高騰対策など、市民・事業者に寄り添った事業を実施してまいりました。

当市の令和6年度決算全体について、歳入面では、個人市民税が定額減税の影響で減額となったことなどにより、市税全体では前年度に比べ約6億円の減収となりました。また、普通交付税が増額となった一方で、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債は減額となりました。なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計は前年度に比べ約3億5,400万円の増額となりました。

歳出面では、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のテーマである「元気な子どもが育つまち」の実現を目指して各種事業を展開するとともに、「子ども・若者未来応援プラン」に基づく施策の着実な推進や、国の「こども大綱」を勘案した「入間市こども計画」の策定に取り組みました。また、こども家庭センターによる子育て家庭のニーズに沿った切れ目ない支援や、ヤングケアラーの個々の実情に応じた適切な支援など、「こどもまんなか社会の実現」を見据えた様々な支援を実施しました。その他、物価高への対応としては、最も切実に苦しんでいる低所得者や子育て世帯に対する給付金を迅速に支給するとともに、茶業、園芸、畜産を営む事業者を対象とした支援にも取り組みました。

さらに、老朽化が進む公共施設への対応として、避けては通れない市役所新庁舎等整備事業や学校給食センター更新事業については、先送りすることなく着実に取り組むとともに、西武地区中学校整備事業や金子地区センター、武道館・弓道場、運動公園プールの改修事業などの「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づく取組については、施設の機能や配置の見直し、集約化による将来的なコスト抑制などを見据えた上で実施し、持続可能なまちづくりの推進に繋げました。

また、新産業用地の創出に向けた新たな取組、入間市駅北口土地区画整理事業における駅前広場の早期開設に向けた取組などについても着実に前進させることができました。

なお、各会計の予算執行において事業進捗上やむを得ない理由から、一部の事業については繰越措置をいたしました。

2 歳入歳出決算額の状況

令和6年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	52,847,349	51,232,692	1,614,657	432,424	1,182,233

特別会計	国民健康保険	14,182,942	14,090,532	92,410	0	92,410
	後期高齢者医療	2,572,451	2,552,193	20,258	0	20,258
	介護保険	12,917,861	12,235,525	682,336	0	682,336
	入間市駅北口土地区 画整理事業	1,825,763	1,525,183	300,580	144,777	155,803
	扇台土地区画整理事業	356,308	334,770	21,538	6,200	15,338

公営企業会計	事業・収支区分		決算額	翌年度繰越額
	水道事業	収益的收入	3,110,062	0
		収益的支出	2,803,847	0
		資本的收入	383,957	253,100
		資本的支出	1,257,667	516,416
	下水道事業	収益的收入	2,393,430	0
		収益的支出	2,219,784	0
		資本的收入	160,690	0
		資本的支出	1,025,422	64,000

3 資 料

会計別決算の状況

一般会計 -----	4 5
国民健康保険特別会計 -----	6 2
後期高齢者医療特別会計 -----	6 4
介護保険特別会計 -----	6 5
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計 -----	6 8
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計 -----	6 9
水道事業会計 -----	7 0
下水道事業会計 -----	7 2

令和6年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

令和6年度の一般会計歳入歳出決算については、歳入総額528億4,734万8,745円、歳出総額512億3,269万1,941円で、歳入歳出差引額は16億1,465万6,804円の黒字となりました。なお、実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源4億3,242万4千円を除いた11億8,223万2,804円となります。

歳入について

「市税」は、決算額211億6,120万1,472円、前年度対比2.8%の減、歳入総額に占める割合は40.0%となりました。

市民税の現年課税分は、個人市民税が定額減税の影響などにより前年度対比7.1%の減、法人市民税が物価高騰の影響などにより前年度対比2.3%の減となり、合計では決算額90億5,230万3,800円、前年度対比6.5%の減となりました。

固定資産税の現年課税分は、評価替えに伴う土地評価額の増加などにより、決算額92億7,815万3,205円、前年度対比0.3%の増となりました。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加により、決算額3億7,417万5,272円、前年度対比4.5%の増となりました。

市たばこ税の現年課税分は、売渡し本数の減少により、決算額9億2,230万6,588円、前年度対比0.8%の減となりました。

都市計画税の現年課税分は、固定資産税の土地・家屋と同様の理由により、決算額13億6,114万3,161円、前年度対比0.1%の増となりました。

市税の収納率は、市民の皆様のご協力と継続的な収納対策を講じましたが、市税全体では98.60%、前年度対比で0.05ポイント減少しました。

「地方譲与税」は、森林環境譲与税の増額などにより、決算額3億2,012万円、前年度対比0.3%の増となりました。

「配当割交付金」は、上場株式等の配当金額の増加などが影響し、決算額1億8,407万3千円、前年度対比40.2%の増となりました。

「株式等譲渡所得割交付金」は、株価上昇に伴う取引の活発化などにより、決算額2億6,430万9千円、前年度対比73.4%の増となりました。

「法人事業税交付金」は、企業所得の堅調な推移などにより、決算額2億8,289万4千円、前年度対比12.7%の増となりました。

「地方消費税交付金」は、物価上昇の影響などにより、決算額35億1,494万3千円、前年度対比5.4%の増となりました。

「地方特例交付金」は、定額減税に伴う地方公共団体の減収を補てんするための定額減税減収補填特例交付金が交付されたことにより、決算額8億2,400万円、前年度対比420.0%の増となりました。

「地方交付税」は、普通交付税が国の補正予算に伴う追加交付などにより前年度対比4億8,480万9千円増額の34億7,853万2千円、また、特別交付税が前年度対比788万7千円増額の2億138万8千円となり、地方交付税全体で、決算額36億7,992万円、前年度対比15.5%の増となりました。

「国庫支出金」は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などにより決算額102億5,668万9,172円、前年度対比5.4%の増となりました。

「寄附金」は、決算額2億1,576万778円、前年度対比36.6%の増となりました。

「ふるさと寄附金」は3,000件、1億9,960万3,553円で前年度対比31.4%の増となり、この中には公益財団法人入間市振興公社の解散に伴う寄附が含まれています。また、「企業版ふるさと納税」は16件、1,440万円で前年度対比480.0%の増となったことに加え、物品による寄附として2社より、EV充電器計5台（135万8,500円相当）を受け入れました。

「市債」は、適債事業を精査し、総額34億2,484万7千円、57件の借り入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債については、1億2,254万7千円を借り入れました。

歳出について

<議会費関係>

事務局費では、市民の議会への関心を高められるように開かれた市議会を目指し、テレビ中継・インターネットでの配信・コミュニティFMラジオによる放送を実施し、市民に本会議の模様を伝えました。また、市議会の内容を市民に正確かつ詳細にお知らせするため、市議会だより・市議会ホームページ・市政情報コーナーにおいて、議会情報、会議録、政務活動費を公開しました。

<総務費関係>

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された27名の方々を入間市表彰条例に基づいて表彰するとともに、市行政に深い理解を示され、多大な寄附を頂いた10団体及び4名の方に対して感謝状を贈呈しました。

地域情報化推進事業では、国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、コンビニ交付サービスを実施し、コンビニ交付利用の促進を図ることで、市民サービスの向上と業務の効率化を推進しました。

情報発信費では、市民の暮らしに役立つ行政情報や地域の魅力、自然・季節の話題などを、タイムリーかつ分かりやすく届けることを目的に、広報いるま、市公式ホームページ、SNS、ケーブルテレビ、コミュニティFMラジオなどの多様な媒体を活用して発信しました。

プロモーション費では、パーパスの認知・共感・共創に向けて、かつSDGs未来都市関連事業のプロモーションとして、「いるま官民共創まちづくりシンポジウム」を開催しました。また、「茶の都メール」をより暮らしに役立つサービスとするため、配信カテゴリの充実により受信情報を細かく選択できるようリニューアルしました。

新庁舎等整備事業では、令和5年度末に作成した基本設計に基づき、実施設計をまとめ、令和7年3月から準備工事を開始しました。なお、DBO手法を進める上で専門的な知識や経験が必要であるため、令和5年度に引き続きCM（コンストラクション・マネジメント）事業者より必要な支援を受けながらDBO事業者との協議などを進めました。

行政改革推進事業では、行政評価として「いるまドック」を実施し、重点的に見直すべき39事業を評価し、そのうち4事業については外部有識者の評価者との議論を経て評価することで、事業の見直しを進めました。

DX推進事業では、令和6年度に策定した「行政手続オンライン化ロードマップ」の取組として、入間市LINE公式アカウントを活用した行政手続のオンライン化を進め、市民の利便性向上とともに行政サービスの効率化を図りました。

コミュニティ活動推進事業では、地域コミュニティの中核を担う区・自治会組織の活性化と自治活動を通して地域のつながりを強固にするため、各種補助制度を活用して自治会活動を支援しました。また、各地区センターを拠点として、地域づくりを推進するための講演会を3地区センターで実施しました。さらに、自治会運営に係る役員の負担軽減やデジタル化促進のため、西武文理大学の協力を得て自治会役員と勉強会を開催しました。

入間万燈まつりについては、2日間ともに天候に恵まれ、多くの来場者で賑わいました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、入間市国際交流協会との連携により、8月に青少年交流事業として、青少年7名をヴォルフラーツハウゼン市に派遣しました。また、10月には、ヴォルフラーツハウゼン市第二市長や市議会議員など15名の万燈まつり訪問団を受け入れました。なお、佐渡市とはイベント交流事業として、市内芸能団体を佐渡市の芸能イベントに派遣し、その交換事業として入間万燈まつりに物産、芸能からなる訪問団を迎えました。

国際化推進事業では、入間市国際交流協会との連携により外国人相談事業や情報提供事業を実施し、外国人市民の生活支援に取り組みました。特に、「やさしい日本語」を外国人市民との共通言語と位置づけ、地域で活動する方や職員向けの講座を実施するとともに、言葉の壁を取り払い多文化共生社会の実現に向けた取組を進めました。

地区センター管理運営費では、地区センターが地域の拠点施設として円滑に運営できるよう施設の維持管理を図りました。また、「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づき、金子地区センターの長寿命化を図る改修工事を実施しました。

男女共同参画推進事業では、「第5次いるま男女共同参画プラン」に基づき、たがいの個性や多様性を認めあい、誰もが自分らしく輝ける男女共同参画社会を推進するために、男女共同参画セミナーをはじめとした啓発講座や市内小中学校を対象にLGBTQ講演会を実施しました。また、あらゆる分野での女性の活躍推進を図るために、女性リーダー養成講座、国際女性デーにちなんだ講演会やミニコンサートを実施しました。なお、女性就労・キャリアアップ支援事業については、企業版ふるさと納税を活用することができました。

平和都市宣言推進啓発事業では、博物館で平和祈念資料展、平和を考える講演会、市役所市民ホールで平和ポスターコンクールを実施しました。

防災訓練実施事業では、危機管理体制の強化として登用した危機管理幹のもと、訓練内容の見直しを図り、実践を想定した実効性のある訓練として、突発的な災害においても速やかに安全な生活空間を確保する避難所の開設・運営に特化した訓練、錯綜する状況下においても市の意思決定を求める災害対策本部の運営訓練、また、現場本部においては災害対策本部、自主防災会、各避難所と連携した訓練を実施し、災害対応力の強化を図りました。このほか、各自主防災会に防災訓練奨励費補助金を交付し、必要な資機材の購入を促進することで、地域防災力の向上を図りました。

防災施設等管理運営事業では、災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、マット災害用トイレ等）、食料（アルファ米、粉ミルク等）などの更新のほか、電気自動車を災害拠点の非常用電源として活用するため、可搬型パワーコンディショナーを防災センターに配備し、有事に備えた備蓄の充実を図りました。

防犯関係事業では、LED防犯灯による安定した明かりを提供することで、犯罪を起こさせない、起こしにくい環境の確保に引き続き取り組みました。また、地域との連携により街頭犯罪、特殊詐欺被害、社会問題となった「闇バイト」による強盗被害及び犯罪への加担を防止するための啓発・防犯パトロールに取り組みました。

交通対策事業では、「入間市自転車活用まちづくり条例」に基づいて実施する自転車関連の各種取組をより実効性のあるものとするために、「自転車活用推進計画」を策定しました。また、道路反射鏡などの設置・維持管理を行い、交通危険箇所の安全対策を図りました。

個人番号カード等交付事業では、本庁における申請受付の継続や、市内11か所の郵便局での申請支援事務の委託、新たに介護施設への出張申請を実施した結果、令和7年3月末の申請率は97.40%に達しました。また、交付についても、マイナ保険証の利用開始に伴い、カードの交付要望に対応できるよう、令和6年11月から令和7年2月にかけて、平日夜間や土曜日の交付窓口を増設し、交付体制の確保に取り組んだことにより、令和7年3月末の交付率は84.26%に達しました。

<民生費関係>

地域福祉については、「第4次入間市地域福祉計画」に基づく施策の推進に取り組みました。

総合相談支援室では、弁護士などの専門家による専門相談や消費生活相談と福祉に関する相談の一体的な運用を行うとともに、地区センターの「福祉総合相談窓口」や関係機関と連携し、相談者の属性を問わない包括的な相談支援を行いました。

法人後見事業では、入間市社会福祉協議会への委託により、成年後見に関する相談や後見業務を実施しました。また、市民後見人養成講座や後見支援員に対するフォローアップ研修を実施し、担い手の育成に取り組みました。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の生活困窮者の自立に向けた支援を実施しました。離職などにより家賃の支払いに困窮する方に対しては、住居確保給付金を支給しました。また、教育的な支援の充実により貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習支援事業を3会場で実施しました。

物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯の方を支援するため、物価高騰対応重点支援給付金支給事業、定額減税調整給付金支給事業などを実施しました。

障害者福祉については、障害のある人もない人も、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる共生社会の実現に向け、「入間市障がい者福祉プラン」に基づく施策の推進に取り組みました。

障害者相談支援事業では、障害児や障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、障害者相談支援センターりぼん及び障害者就労支援センターりぼん、基幹相談支援センターが連携を図り、相談支援の充実に取り組みました。

高齢者福祉については、地域共生社会の実現に向けた施策の推進と介護保険事業の安定的な運営を図るため、「入間市第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に基づく施策の推進に取り組みました。

要援護者等支援事業では、老人福祉法の規定に基づき、身寄りがなく、認知症などにより判断能力が十分でない高齢者の権利擁護のため、成年後見制度開始に係る市長申立ての手続きを23件行いました。

高齢者の生きがい活動支援として、入間市健康推進クラブ連合会及び入間市シルバー人材センターなどを支援しました。

ひとり親家庭等児童学習支援事業では、ひとり親家庭などの子どもを対象に、学習意欲・学習能力を高めるとともに、教育に係る経費の削減と生活の向上を図るため、引き続き学習支援を行いました。

地域子ども・子育て支援事業では、健康福祉センター、児童発達支援センター、令和6年度より新たに設置したこども家庭センターとの強い連携を見据えて、健康福祉センター内に新たな地域子育て支援拠点を開設し、併せて利用者支援事業も開始しました。

ヤングケアラー支援事業では、ヤングケアラーコーディネーターを1名増員して2名とし、学校や関係機関と連携を図りながらヤングケアラーの早期把握、早期支援に取り組みました。特に本人や家族の意向を尊重して関係性を構築しながら、ヤングケアラーの見守りや、ヘルパー派遣の調整・導入などの支援を行いました。

子ども・子育て支援事業では、国のこども大綱を勘案して「入間市こども計画」を策定し、令和7年度から11年度まで5年間の本市のこども施策の方向性を示しました。

物価高騰により経済的に影響を受けている子育て世帯に対する支援として、幼稚園及び保育施設などを利用する保護者が負担している給食費などに係る費用の2ヶ月相当分を支援する「保育施設等給食費等保護者負担軽減事業」と高校生相当の子どものいる保護者が負担する食費の一部を支給する「ティーンエイジャー食費応援保護者負担軽減事業」を実施しました。

公立保育所では、全ての子どもの発達支援に有効な「CLM（チェック・リスト・イン三重）と個別の指導計画」を活用し、子どもたちに寄り添った保育を行うための環境整備に取り組むとともに、より実践的な巡回指導研修を行い、保育士の資質の向上、スキルアップに取り組みしました。

学童保育事業では、「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づき扇学童保育室及び扇第二学童保育室の改修工事を行いました。

児童手当については、令和6年10月より対象年齢を中学校修了前から18歳に到達した年度末までに拡大し、引き続き、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するための支給を継続しました。

子ども医療費扶助については、令和6年10月より対象年齢を中学校修了前から18歳に到達した年度末までに拡大して通院と入院に係る医療費の自己負担分を助成し、子どもの保健の向上と福祉の増進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

生活保護扶助については、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため、生活保護法に基づく保護の適正実施と適切な指導・助言を行いました。

<衛生費関係>

ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業では、市民への再生可能エネルギー活用設備（太陽光発電システム、住宅用蓄電池、V2Hシステム）の普及拡大を図るため、設置に対する補助を実施し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しました。

ゼロカーボン推進事業では、PPA方式で公共施設に太陽光パネルを設置した事業者に補助金を交付することで、市の施設への再生可能エネルギーの導入を推進しました。また、日常生活の移動における脱炭素を「見える化」することができるスマートフォンアプリ「SPOBY（スポビー）」を活用し、市民の脱炭素に向けた行動変容の促進に取り組みしました。

EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業では、藤沢地区センターに公用車としてEV（電気自動車）を導入し、環境負荷の低減や防災レジリエンスの強化を図るとともに、公用利用時間外は市民などへのカーシェアリングサービスに活用することで、地球温暖化防止に対する意識啓発を図りました。

公害関係調査分析関係事業では、市内の環境実態の把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や騒音、悪臭などの苦情に対し迅速な現場対応を行い、環境の保全に取り組みしました。

夜間診療所管理運営事業では、狭山市と協同で一週間を通じて内科及び小児科の診療を実施し、準夜間帯における初期救急医療体制を確保しました。

乳幼児予防接種事業では、予防接種法に基づく定期接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防しました。

高齢者予防接種事業では、令和6年度から新型コロナウイルスワクチン接種が65歳以上を主対象とした定期接種に変更となり、希望者に対して着実に接種を実施しました。

母子健康教育事業では、ガバメントクラウドファンディング型ふるさと納税による寄附金を活用し、両親学級などで使用する沐浴人形やマタニティ体験グッズを購入しました。

産前・産後支援事業では、妊娠期からの切れ目のない支援を推進するとともに、妊産婦の健康保持や相談支援の実施、乳幼児の健やかな発育発達のための各種母子保健事業の充実を図り、伴走型相談支援に努めました。

健康づくり推進事業では、各種健康づくり事業を実施し、市民が主体的に健康づくりに取り組む意識を高めました。

地域保健福祉推進事業では、こころの問題を抱える方やその家族に対して専門的な助言を行い精神保健福祉の向上を図りました。また、保健師の地区担当制により地域の健康課題の解決に取り組むとともに、生活習慣病予防や病気の早期発見のため、各種健康診査及び保健指導、関係機関との連携強化を図りました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として6月2日に開催し、2万7,730世帯の参加をいただきました。また、参加した児童・生徒などに対して313件のボランティア証明書を発行しました。

ごみ中間処理事業では、総合クリーンセンターの定期修繕を実施し、安定的な運転を図りました。

ごみ減量化・資源化事業では、地球温暖化防止のため、資源再利用奨励事業の実施や生ごみ処理機器購入費補助金の交付、リサイクルの推進を目的とした各種体験教室を実施したほか、雑がみの資源化推進を強化するため地区説明会などで回収袋の配布などの周知活動を実施しました。また、食品ロス対策として、児童・生徒向けに啓発ポスターを作成、学校への掲示を依頼するなど、ごみ減量啓発活動に取り組みました。また、インターネットによるリユースプラットホーム運営会社との連携協定によるごみ減量施策の実績は、1年間で買取依頼件数278件、買取依頼商品数673点の家具や電化製品などがリユース対象として出品され、家庭の不用品を廃棄物とすることなく、直接リユースへ繋げることができました。なお、ごみ排出量は前年度対比で年間約916トンの減少となりました。

<労働費関係>

労働相談・労働講座開催事業では、労働条件や賃金など労働関係の諸問題について、社会保険労務士による「労働相談」を実施しました。また、キャリアコンサルタントによる職業選択に関する相談や面接時のアドバイスが受けられる「若年者就業相談」のほか、就職を目指す人を対象とした「就職支援セミナー」を実施しました。

<農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、農業団体の活動支援や機械購入助成などを行い、農業振興を図りました。また、地産地消を推進するために、朝市を開催する団体を支援し、販売機会の創出と市内農産物のPRや消費拡大に取り組みました。

環境保全型農業推進事業では、安心・安全な農作物の生産や環境にやさしい農業を推進するために、化学肥料や農薬の使用低減に対して助成を行いました。また、農業廃棄物の削減を図るために、環境配慮資材の使用を推進しました。

狭山茶ブランド振興プロジェクト事業では、「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、茶業団体と連携して、イベントの実施や一煎茶パックの配布など、狭山茶をみんなで盛り上げる機運の醸成や狭山茶店舗の活性化事業に取り組みました。

防疫促進事業では、家畜伝染病の予防及びまん延を防止する防疫活動に対して助成を行い、畜産経営の安定に取り組みました。

森林病虫害等防除事業では、ナラ枯れ被害木の倒木などの危険性を除却するために、伐採などに要する経費の一部を被害木所有者に対して助成を行い、市民が安全に生活できる環境の確保に取り組みました。

<商工費関係>

商業振興事業では、商工会や各地区の商店街などが実施する販売促進事業やイベントなどを支援しました。また、空き店舗活用事業を実施し、空き店舗を利用した創業者などに対し、店舗改修費や家賃の一部を補助し創業及び安定した経営を支援しました。さらに、入間市駅を含む中心市街地を一帯的に活用し、集客力を高め賑わいと魅力を創出することを目的に中心市街地活性化事業を実施しました。

観光振興事業では、茶畑の景観活用事業 茶畑テラス「茶の輪」を活用した観光誘客と狭山茶ブランドの振興を図りました。

地域観光新発見事業では、商業施設などと連携して多彩なお茶体験で観光先として選ばれるまちを目指し、観光庁の補助金を活用した地域観光新発見事業「濃厚狭山茶体験いるまの沼」を実施しました。

魅力アップ事業では、入間市観光協会と連携してオリジナル商品の開発、SNSを活用した当市の魅力発信、また新たに入間ブランド認定品事業に取り組みました。

<土木費関係>

道路等緊急補修事業では、道路パトロールや市民からの通報・要望などにより 109件の道路などの緊急補修工事を実施しました。

道路等整備事業では、市道F416・F418号線側溝布設整備工事及び市道幹50号線外5路線の舗装補修工事などを実施しました。また、令和6年度・7年度の継続事業である豊高橋耐震補強・補修工事及び南峯橋・木蓮寺大久保橋補修設計業務委託などを実施しました。

不老川緊急治水対策事業では、不老橋架換え工事（上部工）及び富士見橋架換え工事（上部工）を実施しました。

新産業用地創出事業では、圏央道青梅インターチェンジ北側の地域における産業系土地利用の推進に向け、都市計画原案や土地地区画整理基本計画及び埼玉県環境影響評価条例に基づく調査計画書を作成し、現在の農業的土地利用から都市的土地利用への転換に必要な関係機関との協議を開始しました。また、「入間市木蓮寺・南峯地区土地地区画整理組合設立準備会」に対する技術的支援を行い、土地地区画整理事業における業務代行予定者を決定しました。

市道拡幅整備事業では、幅員4 m未満の道路の拡幅整備を推進するため、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき32件、673.46㎡の道路用地について寄附などを受けました。

立地適正化計画関連事業では、立地適正化計画策定に向け、入間市の課題分析、まちづくりの方針・都市の骨格構造、居住誘導区域及び都市機能誘導区域・誘導施設の検討を行いました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線において市道幹11号線（安川新道線）街路築造工事（第2－2工区）及び第3期における事業用地取得を実施しました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、施設や遊具の点検、修繕及び富士見公園外9か所の遊具更新を行いました。

公園等整備事業では、狭山台地区近隣公園の整備に向けて、パークPFI事業公募設置等指針を公示し、事業者の応募登録を開始しました。

加治丘陵対策事業では、自然公園用地の取得を進め、約3.7haの用地取得を行いました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は約134haとなり、「文化交流区域」（武蔵野音楽学園敷地）の40haを除く384haにおける取得率は約34.9%となりました。なお、自然公園区域110.2haの取得面積の合計は約73.2ha、取得率は約66.4%となりました。

緑化推進事業では、「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

コミュニティバス運行事業では、運行事業者と協力し、コミュニティバスを安定的に運行することができました。

市営住宅管理運営事業では、管理運営の効率化と専門的ノウハウ活用のため、埼玉県住宅供給公社に市営住宅管理を委託し、適切な管理に取り組みました。

マンション管理関連事業では、市内の分譲マンションの管理組合の運営状況などを把握するため実態調査を実施し、「入間市マンション管理適正化推進計画」を策定しました。

<消防費関係>

常備消防費では、埼玉西部消防組合に対して負担金を支出しました。

非常備消防費では、消防団特別点検及び消防出初め式を開催し、消防団員の技術向上、士気高揚、団体の一体感を醸成する機会を設け、消防団活動の充実強化を図りました。また、藤沢地区に活動拠点を置く第5分団第1部の消防車両を更新し、地域消防力の充実に取り組みました。

<教育費関係>

教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すため教科指導員及び英語指導助手を、身体や発達などに支障がある児童生徒への教育的支援を行うため子ども支援員を、中学生が悩みを気楽に相談するためのさわやか相談員を、学校内における様々な補助業務を行うスクール・サポート・スタッフをそれぞれ配置し、効果的な学校教育活動が実施できるよう支援しました。また、市内小学校3校において、スイミングスクールへの業務委託による水泳指導を実施しました。さらに、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させることを目指して学校運営協議会制度を全中学校区で導入し、コミュニティ・スクールを推進しました。

子ども未来室事業では、全ての子どもの自立と社会参加を総合的に支援する取組を関係課と連携を図りながら実施しました。

不登校対策事業では、不登校の児童生徒の学校復帰を図るため、教育センターの「ひばり教室」にて事業を展開するとともに、保護者に対して、不登校支援やその対応策について講演会などを実施しました。また、教員向けの不登校対策研修会を開催し、学級から不登校を生まないための対策について研修を実施しました。さらに、市内各小・中学校の生徒指導主任や教育相談主任が参加し、学級経営の観点から発達障害の専門家による研修を行い、発達障害と不登校との関連について学びました。

小・中学校の施設整備事業では、小学校3校の校舎便所改修工事（縦1系統）や、東金子中学校校舎外壁等改修工事及び上藤沢中学校屋内運動場便所改修等工事などを実施し、教育環境の改善と学校施設の安全性の確保を図りました。事務費では、国が示すGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒に1人1台のタブレット端末を貸与し活用していますが、経年劣化による不具合や破損などが増加しています。そのため修理などの対応を迅速に行い、子どもたちの学びが止まることが無いよう、タブレット端末の安定稼働を実現し、教育環境の確保と学習環境の向上を図ることができました。

学校再整備・再配置事業では、西武中学校及び野田中学校の統合に伴う校舎建替え工事の基本設計、既存校舎等解体工事実施設計及び関連する測量や調査に係る委託業務を実施し、校舎建替えのために必要な業務を着実に進めました。また、学校統合に伴う備品や設備の移転、諸工事のほか、両校生徒の交流事業を実施し、さらには統合校の校歌を制作しました。こうした学校の統合に必要なハード面、ソフト面の整備を進めることで、令和7年4月の円滑な統合校の開校に繋げることができました。

社会教育事業では、人権尊重社会を目指し、人権問題講演会、人権啓発講座を実施したほか、PTA家庭教育学級の実施に対する支援を行いました。1月13日の成人の日には、産業文化センターを会場に二十歳の集いを開催しました。市内対象者1,383人のうち968人の出席があり、出席率は70%でした。なお、当日参加できない方などがオンラインで参加できるよう同時配信を実施しました。また、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、地域の活性化に子どもたちの力を生かす仕組みである「地域学校協働活動」に取り組む中で、新たに推進員を配置し、活動の活性化を図りました。

生涯学習事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。また、第29回いるま生涯学習フェスティバルを産業文化センターで開催し、生涯学習成果の発表に取り組みしました。

公民館では、展覧会や発表会、学校の長期休業期間における子どもの居場所づくりなどの各種事業を実施しました。

青少年活動センターでは、利用者拡大に向けて施設の開放を進めるとともに、民間事業者の活用や市民団体との協働などにより、加治丘陵の自然を生かした青少年の発達段階に応じた体験事業を実施しました。

図書館では、くらしに役立ち、学びを支える身近な図書館を目指すため、市民からのリクエストに応えつつ、暮らしや学習に役立つ資料の充実を図りました。また、子どもたちが一生の宝物となる一冊に会えるよう、クラウドファンディング型ふるさと納税の寄附により、児童書を720冊購入し、充実を図りました。

博物館では、開館30周年を記念した特別展や食文化ミュージアムとしての体験事業のほか、指定管理者や地元企業などとの連携により、多世代が楽しめる事業を実施することで、賑わいの創出に繋がりました。また、オンライン授業の特色を研究し、博物館資料を活用した学校授業の充実に取り組みました。

旧石川組製糸西洋館では、一般公開などのほか、撮影への貸出により、維持運営に係る財源の確保と魅力の発信を行うとともに、旧黒須銀行は、文化財としての復元修理工事を開始しました。

社会体育運営事業では、「入間市スポーツ振興まちづくり条例」、「第2期入間市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツを通じて健康で活気あふれるまちを目指し、誰もがスポーツに親しめる機会として各種教室や、スポーツ協会をはじめとする各種団体や民間企業と連携し、駅伝競走大会や茶リンコFESTIVALなどを開催しました。また、スポーツ大会において優秀な成績を収めた選手や団体を讃え、応援することを目的に、スポーツ・レクリエーション大会出場選手奨励金を交付しました。

体育施設管理では、安心・安全な施設提供を行うため、「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づき、令和5・6年度の継続事業であった武道館・弓道場の改修工事、及び、東金子地区体育館改修工事を実施しました。

学校給食では、学校給食費の保護者への負担軽減を図るため、令和7年2月分から3月分までの2か月分の小・中学校の給食費の無償化を実施するとともに、アレルギーや宗教などを理由にお弁当を持参している世帯に対する給食費相当額について補助を行いました。また、老朽化が進む学校給食センターの更新に向けて、学校給食センター建設工事に着手しました。

<公債費関係>

市債の償還に関する公債費は、決算額35億5,585万6,596円、前年度対比3.9%の減となりました。これは、主に臨時財政対策債の償還額の減によるものです。

2 歳入歳出決算額

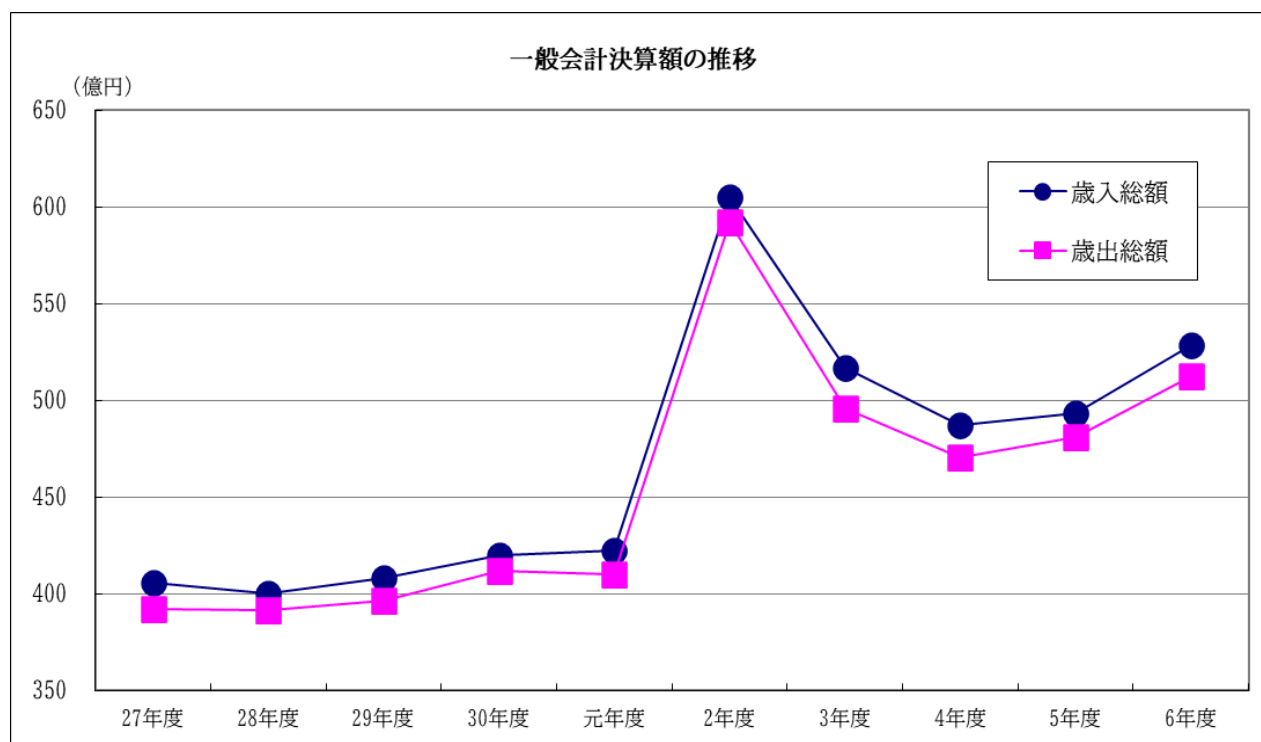
(単位：円)

歳 入		歳 出	
1 市税	21,161,201,472	1 議会費	253,157,039
2 地方譲与税	320,120,000	2 総務費	6,447,162,606
3 利子割交付金	9,670,000	3 民生費	23,744,003,152
4 配当割交付金	184,073,000	4 衛生費	4,257,800,053
5 株式等譲渡所得割交付金	264,309,000	5 労働費	6,277,436
6 法人事業税交付金	282,894,000	6 農林水産業費	183,127,577
7 地方消費税交付金	3,514,943,000	7 商工費	178,210,881
8 ゴルフ場利用税交付金	46,707,822	8 土木費	4,221,686,647
9 環境性能割交付金	68,264,710	9 消防費	1,929,283,099
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,264,000	10 教育費	6,455,361,269
11 地方特例交付金	824,000,000	11 公債費	3,556,613,631
12 地方交付税	3,679,920,000	12 諸支出金	8,551
13 交通安全対策特別交付金	13,214,000	13 予備費	0
14 分担金及び負担金	284,720,114		
15 使用料及び手数料	628,401,118		
16 国庫支出金	10,256,689,172		
17 県支出金	3,479,103,932		
18 財産収入	225,247,393		
19 寄附金	215,760,778		
20 繰入金	1,246,431,196		
21 繰越金	1,217,883,543		
22 諸収入	1,421,683,495		
23 市債	3,424,847,000		
合 計	52,847,348,745	合 計	51,232,691,941

3 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246
29年度	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553
30年度	41,995,466	41,208,611	786,855	88,998	697,857
元年度	42,230,302	41,033,251	1,197,051	202,604	994,447
2年度	60,514,845	59,233,022	1,281,823	86,141	1,195,682
3年度	51,697,793	49,600,212	2,097,581	86,653	2,010,928
4年度	48,747,913	47,069,246	1,678,667	118,175	1,560,492
5年度	49,316,592	48,098,708	1,217,884	222,833	995,051
6年度	52,847,349	51,232,692	1,614,657	432,424	1,182,233



4 歳入決算額の構成及び前年度比較

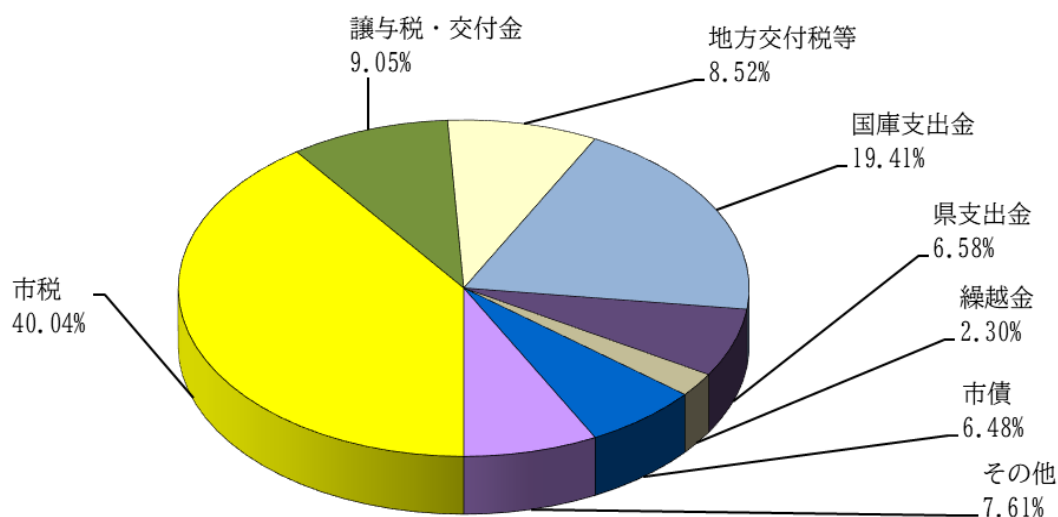
(単位：円)

款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,161,201,472	40.04%	21,761,324,732	44.13%	△600,123,260
譲与税・交付金	4,781,459,532	9.05%	4,394,534,320	8.91%	386,925,212
地方譲与税	320,120,000	0.61%	319,154,000	0.65%	966,000
利子割交付金	9,670,000	0.02%	7,210,000	0.01%	2,460,000
配当割交付金	184,073,000	0.35%	131,299,000	0.27%	52,774,000
株式等譲渡所得割交付金	264,309,000	0.50%	152,457,000	0.31%	111,852,000
法人事業税交付金	282,894,000	0.54%	251,035,000	0.51%	31,859,000
地方消費税交付金	3,514,943,000	6.65%	3,334,948,000	6.76%	179,995,000
ゴルフ場利用税交付金	46,707,822	0.09%	49,355,320	0.10%	△2,647,498
環境性能割交付金	68,264,710	0.13%	57,206,000	0.12%	11,058,710
国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,264,000	0.15%	77,620,000	0.16%	△356,000
交通安全対策特別交付金	13,214,000	0.03%	14,250,000	0.03%	△1,036,000
地方交付税等	4,503,920,000	8.52%	3,345,685,000	6.78%	1,158,235,000
地方特例交付金	824,000,000	1.56%	158,461,000	0.32%	665,539,000
地方交付税	3,679,920,000	6.96%	3,187,224,000	6.46%	492,696,000
国庫支出金	10,256,689,172	19.41%	9,727,220,403	19.72%	529,468,769
県支出金	3,479,103,932	6.58%	3,357,265,044	6.81%	121,838,888
繰越金	1,217,883,543	2.30%	1,678,667,628	3.40%	△460,784,085
市債	3,424,847,000	6.48%	2,412,083,000	4.89%	1,012,764,000
その他	4,022,244,094	7.61%	2,639,811,895	5.35%	1,382,432,199
分担金及び負担金	284,720,114	0.54%	279,670,284	0.57%	5,049,830
使用料及び手数料	628,401,118	1.19%	624,440,943	1.27%	3,960,175
財産収入	225,247,393	0.43%	64,132,622	0.13%	161,114,771
寄附金	215,760,778	0.41%	157,972,722	0.32%	57,788,056
繰入金	1,246,431,196	2.36%	561,249,857	1.14%	685,181,339
諸収入	1,421,683,495	2.69%	952,345,467	1.93%	469,338,028
歳入合計	52,847,348,745	100.00%	49,316,592,022	100.00%	3,530,756,723

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和6年度

一般会計歳入決算額の構成図



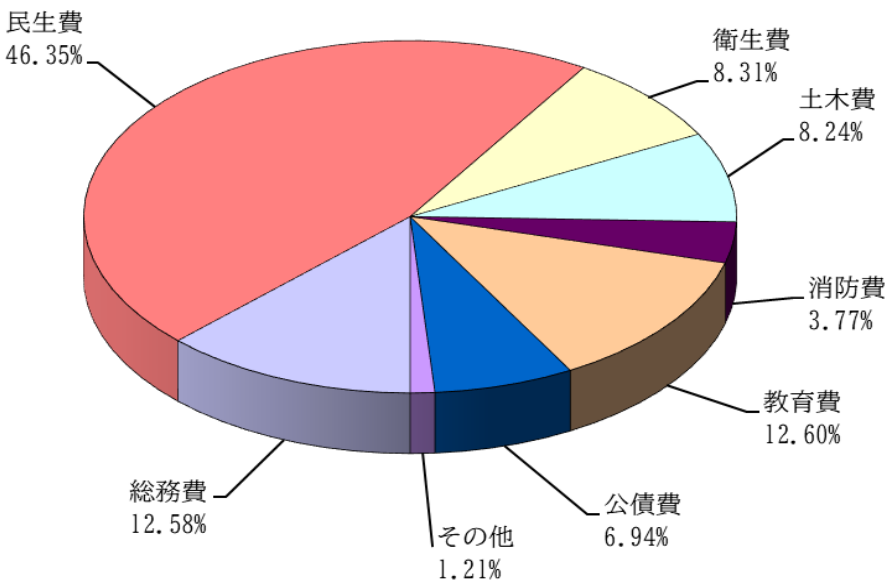
5 歳出決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	令和6年度		令和5年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	6,447,162,606	12.58%	6,197,278,863	12.88%	249,883,743
民生費	23,744,003,152	46.35%	22,553,419,774	46.89%	1,190,583,378
衛生費	4,257,800,053	8.31%	4,317,805,246	8.98%	△60,005,193
土木費	4,221,686,647	8.24%	4,038,305,019	8.40%	183,381,628
消防費	1,929,283,099	3.77%	1,923,212,963	4.00%	6,070,136
教育費	6,455,361,269	12.60%	4,652,162,225	9.67%	1,803,199,044
公債費	3,556,613,631	6.94%	3,699,088,630	7.69%	△142,474,999
その他	620,781,484	1.21%	717,435,759	1.49%	△96,654,275
議会費	253,157,039	0.49%	252,484,876	0.52%	672,163
労働費	6,277,436	0.01%	6,132,978	0.01%	144,458
農林水産業費	183,127,577	0.36%	166,188,321	0.35%	16,939,256
商工費	178,210,881	0.35%	292,622,580	0.61%	△114,411,699
諸支出金	8,551	0.00%	7,004	0.00%	1,547
歳 出 合 計	51,232,691,941	100.0%	48,098,708,479	100.0%	3,133,983,462

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和6年度
一般会計歳出決算額の構成図

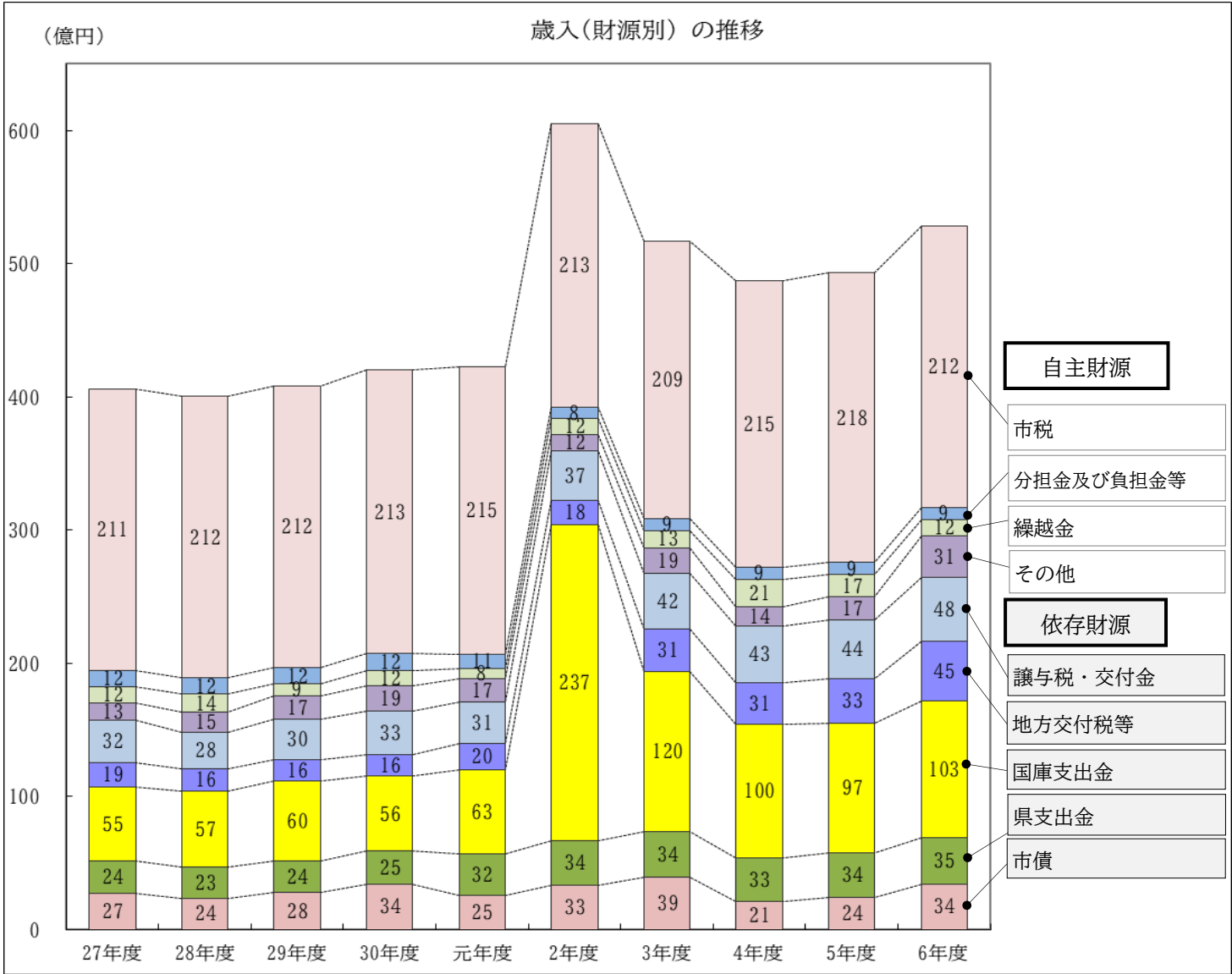


6 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳入		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
自主財源	構成比	(61.2%)	(63.0%)	(61.3%)	(61.0%)	(59.5%)	(40.6%)	(48.3%)	(53.2%)	(52.9%)	(50.0%)
		248	252	250	256	251	245	250	259	261	264
	市税	211	212	212	213	215	213	209	215	218	212
	分担金及び負担金等	12	12	12	12	11	8	9	9	9	9
	繰越金	12	14	9	12	8	12	13	21	17	12
	その他	13	15	17	19	17	12	19	14	17	31
依存財源	構成比	(38.8%)	(37.0%)	(38.7%)	(39.0%)	(40.5%)	(59.4%)	(51.7%)	(46.8%)	(47.1%)	(50.0%)
		157	148	158	164	171	360	267	228	232	264
	譲与税・交付金	32	28	30	33	31	37	42	43	44	48
	地方交付税等	19	16	16	16	20	18	31	31	33	45
	国庫支出金	55	57	60	56	63	237	120	100	97	103
	県支出金	24	23	24	25	32	34	34	33	34	35
	市債	27	24	28	34	25	33	39	21	24	34
歳入合計		406	400	408	420	422	605	517	487	493	528

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

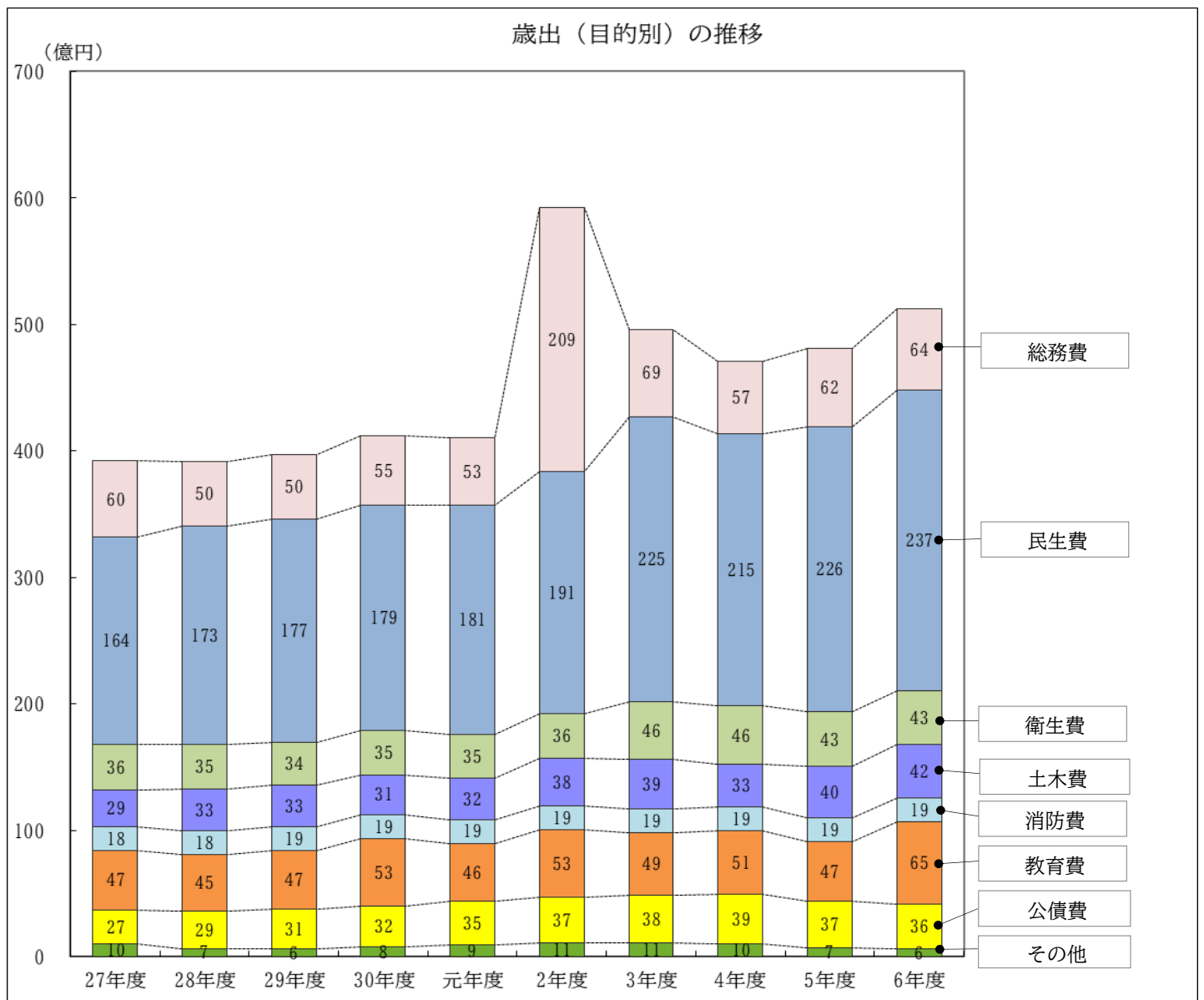


7 歳出目的別決算の推移

(単位:億円)

歳 出	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総 務 費	60	50	50	55	53	209	69	57	62	64
民 生 費	164	173	177	179	181	191	225	215	226	237
衛 生 費	36	35	34	35	35	36	46	46	43	43
土 木 費	29	33	33	31	32	38	39	33	40	42
消 防 費	18	18	19	19	19	19	19	19	19	19
教 育 費	47	45	47	53	46	53	49	51	47	65
公 債 費	27	29	31	32	35	37	38	39	37	36
そ の 他	10	7	6	8	9	11	11	10	7	6
歳出合計	392	391	397	412	410	592	496	471	481	512

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

議会費

(単位：円)

議員報酬等	176,767,267	政務活動費	3,186,102
会議録調製製本費	4,667,464	議会広報費	4,129,722

総務費

(単位：円)

職員給与費（人事課支出分）	2,416,288,769	有功表彰事業費	814,765
人事管理費	4,373,932	職員研修費	2,605,143
職員福利厚生費	19,416,176	地域情報化推進事業	19,647,844
基幹系システム運用管理事業	192,315,588	契約事務費/事務費	4,437,869
検査事務費/事務費	45,200	情報発信費	44,428,844
プロモーション費	5,858,714	財務書類作成関係事業	649,000
E V車用充電設備設置事業	42,460,000	庁舎管理費/修繕費	6,070,900
公共施設マネジメント推進費	5,845,949	新庁舎等整備事業	287,155,974
政策推進事業/調査費	1,800,190	ふるさと寄附金業務代行事業	24,989,129
行政改革推進事業	1,345,029	D X推進事業	11,234,612
コミュニティ活動推進事業	79,221,925	市民活動促進事業	3,289,000
市民活動センター運営事業	3,659,267	イベント実施事業	676,790
入間万燈まつり実施事業	4,220,507	魅力アップ事業（イベント支援）	9,500,000
姉妹都市・友好都市交流事業	2,806,083	国際化推進事業	5,902,149
地区センター費/管理運営費	346,155,285	市民会館費/管理運営費	5,468,934
産業文化センター費/管理運営費	149,719,768	文化創造アトリエ費/管理運営費	49,233,920
人権擁護委員関係費	1,228,021	男女共同参画推進事業	3,125,450
平和都市宣言推進啓発費	35,580	女性就労・キャリアアップ支援事業	2,890,360
市民相談事業	4,122,248	消費生活推進事業	334,664
防災対策事業/事務費（危機管理課）	2,925,766	防災対策事業/事務費（市民安全課）	1,978,446
防災訓練実施事業	7,578,143	防災行政無線管理運営費/維持管理費	7,254,144
防災行政無線管理運営費/デジタル化等推進事業	1,529,000	防災用品・資機材関係費	7,861,707
災害対策事業	2,400,774	防犯関係事業	64,350,703
交通対策事業	16,678,818	駐車場管理事業	37,334,359
市営葬運営事業	31,010,000	住民基本台帳ネットワークシステム事業	12,058,563
戸籍総合システム事業	22,289,385	パスポート受付交付事業	26,251
個人番号カード等交付事業	10,858,170	市長選挙費	35,928,120
市議会議員選挙費	61,593,046		

民生費

(単位：円)

民生委員・児童委員活動支援事業	29,213,867	法人後見事業	14,000,000
中国残留邦人生活支援事業	18,260,465	生活困窮者自立支援事業	61,433,631
社会福祉総務費/事務費	120,765	自立支援給付・障害児給付事業	3,407,071,536
地域生活支援事業	298,895,395	重度心身障害者医療費扶助事業	285,913,649
重度心身障害者福祉手当給付事業	101,456,750	要援護者等支援事業	82,172,839
敬老祝金等支給事業	7,703,757	あんま・マッサージ施術サービス事業	1,618,000
老人憩いの家事業/管理運営費	9,280,915	シルバー人材センター補助金	14,200,000
老人福祉センター費/管理運営費	37,489,392	健康推進クラブ補助金	4,220,200
人間ドック等助成事業	28,373,389	ひとり親家庭等医療費扶助	79,059,177
ひとり親家庭等児童学習支援事業	15,747,600	地域子ども・子育て支援事業	122,280,496
ヤングケアラー支援事業	510,580	児童発達支援センター運営事業	72,452,053
児童福祉総務費/子ども・子育て支援事業	4,840,000	母子家庭等対策総合支援事業	21,149,924
施設型給付事業	2,101,173,407	特定教育・保育施設等補助金	328,834,283
地域型保育給付事業	355,009,900	施設等利用給付事業	426,660,586
特定教育・保育施設等整備事業補助金	400,000	児童保育費/子ども・子育て支援事業	12,642,941
保育事業	141,849,430	保育所費/施設管理費	45,120,428
公立保育所整備事業	429,000	学童保育事業	118,477,600
学童保育室整備事業	16,709,000	児童センター費/施設管理費/維持管理費	71,656,842
児童手当	1,949,890,000	児童扶養手当	448,452,200
子ども医療費扶助	459,188,422	生活保護扶助	2,399,460,185

衛生費

(単位：円)

瑞穂斎場組合負担金	106,124,000	ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業	35,547,000
ゼロカーボン推進事業	101,159,155	EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業	12,592,806
環境基本計画等策定事業	6,050,000	公害関係調査分析関係費	3,909,180
健康福祉センター施設整備事業	24,750,000	夜間診療所管理運営事業	24,391,237
健康診断事業	304,289,143	乳幼児予防接種事業	336,077,090
高齢者予防接種事業	138,347,926	带状疱疹予防接種費用助成事業	4,252,000
母子健康教育事業	4,941,481	母子健康相談・訪問事業	3,207,810
母子地域活動推進事業	1,283,180	産前・産後支援事業	2,759,625
子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	1,851,712	妊産婦・新生児健診等事業	61,312,805
乳幼児健診事業	12,177,617	早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	5,042,000
未熟児養育医療給付事業	19,920,882	出産・子育て応援給付金事業	63,729,360
健康づくり推進事業	21,082,345	地域保健福祉推進事業	1,531,036
入間西部衛生組合負担金	258,605,000	浄化槽設置整備事業補助金	3,673,000
市民清掃デー実施事業	4,668,366	ごみ不法投棄対策事業費	2,585,517
ごみ収集運搬委託事業費	585,933,061	ごみ中間処理事業費	822,890,834
ごみ運搬処分事業費	227,631,991	ごみ減量化・資源化事業費	21,318,512
ごみ処理費/事務費(エコ・グリーン政策課)	5,879,460		

労働費

(単位：円)

労働相談・労働講座開催事業	540,000
---------------	---------

農林水産業費

(単位：円)

農業委員会費/報酬	10,342,800	農業委員会運営費	2,967,548
農業振興推進事業	8,520,963	環境保全型農業推進事業	2,403,831
狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,246,792	家畜環境浄化事業	1,577,827
防疫促進事業	977,886	森林病虫害等防除事業	1,858,000

商工費

(単位：円)

商業振興事業	35,813,289	工業振興事業	10,902,300
商工業振興資金融資事業	4,298,000	観光振興事業	11,778,756
地域観光新発見事業	9,099,960	魅力アップ事業(観光振興)	7,094,912

土木費

(単位：円)

道路台帳整備委託事業	11,122,100	道路等維持管理事業/維持管理費	76,757,436
道路等維持管理事業/諸工事費	13,939,292	西武地区学校統合に伴う交通安全対策事業	1,568,377
道路等緊急補修事業	119,779,000	道路ストック調査点検事業	16,225,000
道水路整備事業	194,900,595	舗装補修事業	63,313,200
橋りょう補修事業	197,896,247	不老川緊急治水対策事業	104,603,202
新産業用地創出事業	79,238,500	建築審査費	386,305
建築物耐震改修等促進事業	285,000	市道拡幅整備事業	26,458,934
建築行政OA化推進事業	1,760,000	立地適正化計画関連事業	8,386,000
安川新道線整備事業	65,987,786	公園等管理事業	155,101,221
公園等整備事業	8,780,900	加治丘陵対策事業	137,554,332
加治丘陵災害対策事業	3,278,000	緑化推進事業	4,496,842
コミュニティバス運行事業	95,115,363	公共交通政策事業	8,729,571
市営住宅管理代行事業	104,795,908	マンション管理関連事業	7,480,000

消防費

(単位：円)

埼玉西部消防組合負担金	1,833,701,598	消防用施設等管理費/自動車等購入費	23,338,052
消防団活動費/特別点検等交付金	3,066,250		

教育費

(単位：円)

会計年度任用職員給与等(パートタイム/学校教育課)	202,221,125	学校運営協議会運営委員報酬	487,500
学校教育支援事業	22,109,187	学力向上支援事業	12,627,000

不登校対策事業	5,511,835	発達障害児支援事業	8,919,857
子ども未来室事業/異校種間接続推進事業	20,000	子ども未来室事業/子育て世代支援	1,419,500
小学校管理運営費/管理費/諸工事費	22,775,727	小学校管理運営費/運営費/事務費	362,193,378
小学校費/教育管理備品購入事業	1,840,630	小学校費/施設整備事業	294,492,809
小学校エアコン設置事業	60,733,788	小学校特別教室エアコン設置事業	72,111,015
小学校費/情報機器整備事業	102,750,318	小学校費/教育教材購入事業	7,831,548
小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	63,651,433	中学校管理運営費/管理費/諸工事費	11,105,516
中学校管理運営費/運営費/事務費	155,595,886	中学校費/教育管理備品購入事業	1,696,640
中学校費/施設整備事業	209,483,741	中学校普通教室エアコン設置事業	27,382,068
中学校特別教室エアコン設置事業	80,368,985	中学校費/情報機器整備事業	55,106,394
西武地区中学校整備事業	118,680,000	西武地区中学校統合準備事業	9,965,909
中学校費/教育教材購入事業	4,909,824	中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	44,194,900
社会教育振興費	9,402,701	人権教育事業費	708,695
生涯学習事業費	1,220,440	放課後子ども教室事業費	2,163,283
公民館事業運営費	4,647,064	青少年活動センター費/施設管理費	24,819,289
青少年活動推進事業費	1,772,641	図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	26,646,768
図書等購入事業	25,425,414	博物館管理事業/維持管理費	121,113,688
博物館管理事業/諸工事費	18,961,800	博物館運営事業	25,953,435
博物館費/魅力アップ事業（地域資源活用）	302,276	文化財保護費	41,002,387
社会体育振興事業費	2,104,207	スポーツによるまちづくり事業	5,975,508
体育施設指定管理費	171,096,116	地区体育館等改修事業	514,318,000
屋外体育施設管理運営費/維持管理費	10,639,772	学校給食センター管理運営費/維持管理費	65,143,999
学校給食センター施設設備整備事業	3,312,000	学校給食センター用地整備事業	17,001
学校給食センター設計等事業	33,538,347	学校給食センター建設工事	375,100,000
自校給食運営費/維持管理費	8,569,117	学校給食費保護者負担軽減事業（学校給食センター分）	28,817,792
学校給食費保護者負担軽減事業（自校給食分）	49,014,657	自校給食設備整備事業	43,864,380

公債費

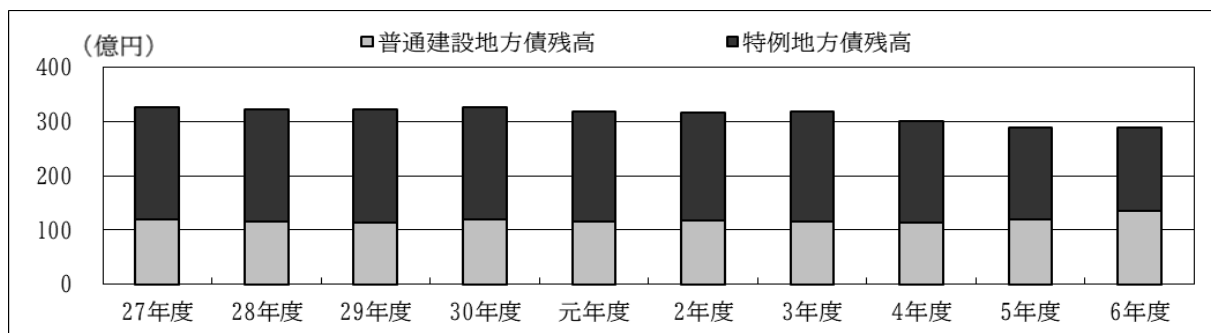
（単位：円）

償還元金	3,484,050,842	償還利子	71,805,754
------	---------------	------	------------

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和6年度決算）

（単位：円）

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通建設地方債	11,853,760,020	3,246,800,000	1,624,035,840	46,526,179	1,670,562,019	13,476,524,180
総務債	1,315,893,837	274,300,000	142,616,227	2,849,722	145,465,949	1,447,577,610
民生債	409,327,332	85,300,000	59,177,979	1,559,407	60,737,386	435,449,353
衛生債	372,342,765	29,400,000	95,106,961	495,278	95,602,239	306,635,804
労働債	67,594,072	0	3,809,990	244,333	4,054,323	63,784,082
農林水産業債	116,005,514	0	12,522,552	482,289	13,004,841	103,482,962
商工債	61,189,808	0	12,211,064	63,948	12,275,012	48,978,744
土木債	6,451,058,716	1,591,600,000	850,366,239	28,003,368	878,369,607	7,192,292,477
消防債	34,425,401	21,500,000	4,974,238	70,498	5,044,736	50,951,163
教育債	3,025,922,575	1,244,700,000	443,250,590	12,757,336	456,007,926	3,827,371,985
特例地方債	17,069,552,970	178,047,000	1,860,015,002	25,279,575	1,885,294,577	15,387,584,968
減税 補てん債	88,196,288	0	45,372,383	56,635	45,429,018	42,823,905
臨時財政 対策債	16,753,369,835	122,547,000	1,771,760,522	24,869,307	1,796,629,829	15,104,156,313
減収 補てん債	227,986,847	55,500,000	42,882,097	353,633	43,235,730	240,604,750
合 計	28,923,312,990	3,424,847,000	3,484,050,842	71,805,754	3,555,856,596	28,864,109,148



10 一時借入金の現在高（令和6年度決算）

（単位：円）

区分	予算で定め られた限度額	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高	令和6年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和6年度国民健康保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

令和6年度の歳入総額は、141億8,294万1,753円、歳出総額は140億9,053万2,212円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では9,240万9,541円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額5,904万5,313円を差し引いた単年度収支額は、3,336万4,228円の黒字となりました。また、その他一般会計繰入金2億4,690万4,295円を差し引き、基金積立金44円を加えた実質単年度収支では、2億1,354万233円の赤字となりました。

国民健康保険事業の運営は厳しい状況にありますが、更に慎重な対応と健全運営を図って参ります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国民健康保険税	3,019,056,472	1 総務費	68,745,306
2 使用料及び手数料	38,200	2 保険給付費	9,786,769,764
3 国庫支出金	19,279,000	3 国民健康保険事業費納付金	3,997,967,997
4 県支出金	9,986,468,982	4 共同事業拠出金	0
5 財産収入	1,025	5 保健事業費	144,771,062
6 繰入金	1,061,532,000	6 基金積立金	44
7 繰越金	59,045,313	7 公債費	0
8 諸収入	37,520,761	8 諸支出金	92,278,039
		9 予備費	0
合 計	14,182,941,753	合 計	14,090,532,212

3 決算の特徴

令和6年度決算は、形式収支上9,240万9,541円の黒字となりました。歳出の保険給付費は、被保険者数が著しく減少したことから、前年度と比較すると、2億5,279万5,960円、率にして2.5%の減少となりました。

4 一時借入金の現在高（令和6年度決算）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和6年度末 現在高	令和6年度		令和5年度末 現在高	令和5年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和６年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

1 決算の概要

後期高齢者医療制度の運営は埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体（保険者）となり、７５歳以上の方と保険者が認めた６５歳から７４歳までの一定の障害の状態にある方を対象とした制度で、市町村は被保険者証等の交付や保険料の収納等の窓口事務を行っております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものとなっております。

令和６年度の決算状況は、歳入総額は２５億７，２４５万７４４円で、歳出総額は２５億５，２１９万３，１５７円となっております。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料２０億９，５４７万９，７８８円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金２５億１，６６８万６，８０９円となっております。

なお、令和７年３月３１日現在の被保険者数は２４，９７３人で、制度創設時の２．４倍となっております。

2 歳入歳出決算額

（単位：円）

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 後期高齢者医療保険料	2,095,479,788	1 総務費	29,933,470
2 使用料及び手数料	0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,516,686,809
3 繰入金	451,281,692	3 諸支出金	5,572,878
4 繰越金	22,815,948	4 予備費	0
5 諸収入	2,873,316		
合 計	2,572,450,744	合 計	2,552,193,157

令和6年度介護保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月にスタートした介護保険は、制度開始から25年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

令和6年度の決算状況は、歳入総額は129億1,786万0,786円で、歳出総額は122億3,552万4,854円となり、歳入歳出差引額は、6億8,233万5,932円となりました。

令和6年度中の要介護認定審査件数は、5,881件です。また要介護等認定者数は、介護認定の更新申請に加え、転入継続者や生活保護受給者で特定疾病により要介護状態であった方が65歳に到達したことなどによる資格取得者を含め5,966人となりました。

なお、令和7年3月末現在の要介護、要支援認定者は8,776人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な運営に努めてまいります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 保険料	2,892,747,509	1 総務費	147,726,256
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	10,872,035,497
3 国庫支出金	2,367,747,903	4 基金積立金	79,292,527
4 支払基金交付金	3,254,489,000	5 地域支援事業費	628,123,391
5 県支出金	1,798,066,801	6 諸支出金	508,347,183
6 財産収入	672,494	7 予備費	0
7 繰入金	2,008,900,800		
8 繰越金	593,855,416		
9 諸収入	1,380,863		
合 計	12,917,860,786	合 計	12,235,524,854

3 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
94	1,288	688	1,210	804	791	661	430	5,966

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和7年3月31日現在

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		2,192	1,128	1,828	1,050	1,064	828	465	8,555
区分	65歳以上	198	128	169	116	86	63	53	813
	75歳未満								
	75歳以上	1,994	1,000	1,659	934	978	765	412	7,742
第2号被保険者		31	20	50	32	40	21	27	221
合 計		2,223	1,148	1,878	1,082	1,104	849	492	8,776

令和7年3月31日現在 人口142,880人 内65歳以上 44,545人 高齢化率31.2%

5 居宅サービス受給者数

令和7年3月31日現在

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	706	598	1,420	768	498	330	161	4,481
第2号被保険者	6	13	37	30	25	11	11	133
合 計	712	611	1,457	798	523	341	172	4,614

※上記表は3月利用分を表記しています。

6 地域密着型サービス受給者数

令和7年3月31日現在

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	1	9	213	120	82	38	23	486
第2号被保険者	0	0	4	0	5	2	0	11
合 計	1	9	217	120	87	40	23	497

※上記表は3月利用分を表記しています。

7 施設サービス受給者数

令和7年3月31日現在

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者	794	363	0	49	1,206
第2号被保険者	12	2	0	1	15
合 計	806	365	0	50	1,221

※上記表は3月利用分を表記しています。

令和6年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業における令和6年度の決算状況は、歳入総額18億2,576万2,610円、歳出総額15億2,518万2,856円となり、歳入歳出差引額は、3億57万9,754円となりました。また、街路築造工事費、宅地造成工事費及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがありました。

なお、令和6年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国庫支出金	126,221,000	1 総務費	56,803,791
2 繰入金	1,452,412,000	2 事業費	1,468,379,065
3 繰越金	227,064,610	3 予備費	0
4 事業収入	20,065,000		
合 計	1,825,762,610	合 計	1,525,182,856

3 令和6年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
物件移転補償	建物移転 4 棟
北口地区北口中央通り線 污水管布設工事（その1） 及び街路築造工事（その1）	（污水管）管路布設工：L＝335.53m 組立1号マンホール設置工：N＝12箇所 （街路築造）掘削工：V＝3673.19m ³ 発生土処分：V＝3673.19m ³
地下調整池設置工事 （継続費）	容量：5,260m ³

令和6年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業における令和6年度の決算状況は、歳入総額3億5,630万7,910円、歳出総額3億3,477万265円となり、歳入歳出差引額は、2,153万7,645円となりました。また、街路築造工事費、汚水工事費及び物件等移転補償料で翌年度への繰り越しがありました。

なお、令和6年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	18,144,500	1 総務費	41,671,963
2 国庫支出金	45,468,000	2 事業費	293,098,302
4 繰入金	221,850,000	3 予備費	0
5 繰越金	70,845,410		
合 計	356,307,910	合 計	334,770,265

3 令和6年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
区6-71号線外3路線街路築造工事	施工延長 97.6m
区6-71号線外2路線污水管整備工事	施工延長 118.0m
物件等移転補償	建物移転 3軒

令和6年度水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

本年度は、安全な水の安定供給を図る為、水道施設の整備を進めるとともに水道施設維持管理や水質検査を適切に実施しました。

年度末における給水戸数は69,555戸、給水人口は142,865人となり、配水量は16,181,990㎥で、前年度に比べ285,710㎥（1.80%）の増加となりました。

なお、有収水量は、15,346,526㎥で、有収率は94.84%、鍵山浄水場における自己水確保率は23.25%となりました。

<収益的収入・支出>

財政状況については、水道事業収益が3,110,061,570円（税抜額2,858,399,589円）で予算現額3,160,525,000円に対して98.4%の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、2,618,374,920円（税抜額2,380,371,725円）と前年度に比べ79,226,340円の増となりました。

一方、水道事業費用については、2,803,847,218円（税抜額2,636,040,819円）で、予算現額3,018,752,000円に対し92.88%の執行率となりました。

以上の結果、水道事業収益（税抜額）から水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として222,358,770円を計上することができました。

<資本的収入・支出>

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、市道B322号線配水管布設替工事、西武支所線バックアップ管整備工事（第三工区－1）等を実施しました。継続事業として令和4年度から実施してきた鍵山浄水場改修工事、令和5年度から実施してきた藤沢配水場改修工事については工事を完了し、また、令和7年度までの継続事業として下山団地内配水管布設替工事（第一工区）については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が383,957,224円で、予算現額603,101,000円に対して63.66%の執行率となりました。

支出額は1,257,667,234円で予算現額1,927,593,000円に対して65.25%の執行率となりました。

この結果、資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和4・5年度同意済企業債借入額125,100,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額998,810,010円は、過年度分損益勘定留保資金等で933,210,010円を補てんし、さらに、不足する額65,600,000円（未払相当分）については、令和6年度同意済企業債の未発行分より翌年度に措置するものとします。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,618,374,920	原水及び浄水費	1,099,253,357
その他の営業収益	173,081,855	配水費	347,667,711
受取利息	969,656	給水費	87,866,964
長期前受金戻入	314,452,902	委員会費	96,500
雑収益	1,964,561	業務費	182,055,266
消費税及び地方消費税還付金	0	総係費	72,729,035
過年度損益修正益	476,010	減価償却費	945,036,256
その他特別利益	741,666	資産減耗費	16,157,302
		その他の営業費用	0
		支払利息	34,108,410
		雑支出	0
		消費税及び地方消費税	18,429,500
		過年度損益修正損	446,917
		その他特別損失	0
		予備費	0
合 計	3,110,061,570	合 計	2,803,847,218

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	290,300,000	事務費	71,159,825
負担金	48,077,624	浄水場改良費	221,367,300
加入金	45,579,600	配水場改良費	201,383,600
		加圧場改良費	0
		配水管改良費	471,342,914
		量水器費	2,475,820
		固定資産購入費	50,600,000
		企業債償還金	239,337,775
		国庫補助金返還金	0
合 計	383,957,224	合 計	1,257,667,234

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和6年度決算）

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,666,323,171	290,300,000	239,337,775	34,108,410	273,446,185	2,717,285,396

令和6年度下水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

年度末における普及状況については、行政区域内人口142,880人に対し、処理区域内人口は126,749人で、普及率は88.71%となり、また、水洗化人口は124,345人で、水洗化率は98.10%となりました。

<収益的収入・支出>

財政状況については、下水道事業収益が2,393,429,532円（税抜額2,256,459,906円）で、予算現額2,416,594,000円に対して99.04%の執行率となりました。下水道事業の主財源となる下水道使用料は1,507,438,425円（税抜額1,370,444,428円）であり、一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金及び他会計負担金は219,701,000円、他会計補助金は180,299,000円となりました。

一方、下水道事業費用は2,219,783,678円（税抜額2,114,339,569円）、予算現額2,394,494,000円に対し92.70%の執行率となりました。

以上の結果、下水道事業収益（税抜額）から下水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として142,120,337円を計上することができました。

<資本的収入・支出>

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、公共下水道施設の維持管理を図るため、管渠布設工事及び管渠改築工事等を実施しました。また、施設の耐震化を図るため、国庫補助金を活用して、「下水道総合地震対策計画」に基づく耐震診断、詳細設計及び耐震化工事を実施しました。

執行状況については、収入額が160,690,200円で、予算現額160,504,000円に対して100.12%の執行率となりました。

支出額は1,025,422,398円で、予算現額1,154,810,000円に対して88.80%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額864,732,198円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
下水道使用料	1,507,438,425	管渠費	196,901,894
雨水処理負担金	154,500,000	流域下水道維持管理費	466,149,024
その他の営業収益	129,000	普及促進費	1,000,000
受取利息	7,125,492	委員会費	88,500
他会計負担金	65,201,000	業務費	80,103,000
他会計補助金	180,299,000	総係費	47,129,632
国庫補助金	6,500,000	減価償却費	1,306,889,284
長期前受金戻入	471,222,115	資産減耗費	810,980
雑収益	1,014,500	支払利息	67,386,172
		雑支出	5,950,886
		消費税及び地方消費税	47,252,200
		過年度損益修正損	122,106
		その他特別損失	0
		予備費	
合 計	2,393,429,532	合 計	2,219,783,678

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	94,700,000	事務費	65,036,721
国庫補助金	40,500,000	管渠改良費	281,144,600
受益者負担金	25,490,200	流域下水道費	125,886,734
固定資産売却代金	0	固定資産購入費	0
寄附金	0	企業債償還金	553,354,343
合 計	160,690,200	合 計	1,025,422,398

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和6年度決算）

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	4,545,590,014	94,700,000	553,354,343	67,386,172	620,740,515	4,086,935,671